平成２９年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における
中小企業の労働事情

平成２９年１０月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、通年調査対象としている「経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規学卒者の採用と初任給、賃金改定状況」に加え、「障害者の雇用状況、従業員の過不足状況」について調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「緩やかに回復している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅さを増している。生産は堅調に推移し、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかに増加している。」とされています。

今回の調査（平成２９年７月１日時点）結果は、経営状況は、５３．８％の企業が「変わらない」とし、主要事業の今後の方針も６７．０％の企業が「現状維持」とする中、賃金改定状況をみると４３．３％の企業が賃金を「引上げた」とし雇用者所得は改善の方向と考えられます。しかしながら、「求める人材が来ない」等で、「人材不足（質の不足）」が直面している経営上の障害となっており、企業は改善の努力を重ねているところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理の役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成２９年１０月

山口県中小企業団体中央会

目　　次

Ⅰ　調査の概要

１　概　要　・・１
２　回答事業所数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１　従業員数について
①　雇用形態別構成比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２　経営について
①　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
②　主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
③　直面している経営上の障害　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
④　経営上の強み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

３　従業員の労働時間について
①　週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
②　月平均残業時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

４　従業員の有給休暇について
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数　・・・・・・・・・・・・・・・・・11
②　年次有給休暇の取得率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

５　新規学卒者の採用について
①　平成２９年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
①－１　平成２９年３月新規学卒者の採用充足状況　・・・・・・・・・・・・・・・14
①－２　平成２９年３月新規学卒者の平均初任給額　・・・・・・・・・・・・・・・15
②　平成３０年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
②－１　平成３０年３月新規学卒者の採用予定人数　・・・・・・・・・・・・・・・17

６　障害者雇用について
①　障害者の雇用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
①－１　雇用している障害者の人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
①－２　雇用していない場合の今後の雇用予定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

７　従業員の過不足状況について
①　従業員の過不足状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
②　従業員が不足している職種・部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
③　従業員が不足している理由　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
④　従業員不足への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

８　賃金改定について
①　平成２９年１月１日から７月１日までの賃金改定状況　・・・・・・・・・・・・25
①－１　平均昇給額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
②　賃金改定の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
③　賃金改定の決定要素　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

９　労働組合について
①　労働組合の有無　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

Ⅲ　参考資料

平成２９年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅰ　調査の概要

１　概　要

（１）調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

（２）調査方法

本調査は、従業員３００人以下の中小企業８００事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

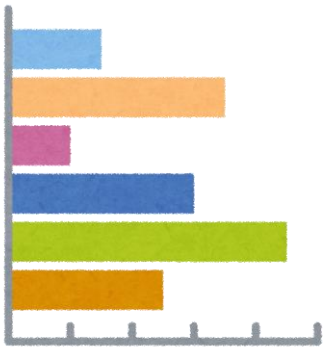
（３）調査時点　　平成２９年７月１日

（４）調査対象

① 調査対象事業所　　８００事業所（製造業：４４７、非製造業：３５３）
② 有 効 回 答 数　　３５４事業所（製造業：１４４、非製造業：２１０）
③ 回　　答　　率　　４４．３％

（５）調査項目

① 従業員数について
② 経営について
③ 従業員の労働時間について
④ 従業員の有給休暇について
⑤ 新規学卒者の採用について
⑥ 障害者雇用について
⑦ 従業員の過不足状況について
⑧ 賃金改定について
⑨ 労働組合について



2　回答事業所数

（単位：上段実数、下段％）

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男　性	女　性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
H29 全　国	19,023	6,540	2,985	3,555	6,464	4,492	1,972	4,639	1,380	607,216	426,403	180,813
	100.0	34.4	15.7	18.7	34.0	23.6	10.4	24.4	7.3	31.9	70.2	29.8
H29 山口県	354	128	63	65	138	98	40	69	19	9,543	6,849	2,694
	100.0	36.2	17.8	18.4	39.0	27.7	11.3	19.5	5.4	27.0	71.8	28.2
製造業　計	144	40	17	23	59	38	21	35	10	4,697	3,179	1,518
	100.0	27.8	11.8	16.0	41.0	26.4	14.6	24.3	6.9	32.6	67.7	32.3
食　料　品	42	18	10	8	12	7	5	9	3	1,157	478	679
	100.0	42.9	23.8	19.0	28.6	16.7	11.9	21.4	7.1	27.6	41.3	58.7
繊維工業	4				3	2	1		1	171	44	127
	100.0				75.0	50.0	25.0		25.0	42.8	25.7	74.3
木材・木製品	7	4	2	2	2	1	1		1	227	187	40
	100.0	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3		14.3	32.4	82.4	17.6
印刷・同関連	10	1		1	4	2	2	2	3	563	384	179
	100.0	10.0		10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	30.0	56.3	68.2	31.8
窯業・土石	31	9	3	6	14	10	4	7	1	860	722	138
	100.0	29.0	9.7	19.4	45.2	32.3	12.9	22.6	3.2	27.7	84.0	16.0
化学工業	2				2		2			47	32	15
	100.0				100.0		100.0			23.5	68.1	31.9
金属、同製品	27	5	1	4	14	9	5	7	1	928	774	154
	100.0	18.5	3.7	14.8	51.9	33.3	18.5	25.9	3.7	34.4	83.4	16.6
機械器具	12	1		1	6	5	1	5		473	397	76
	100.0	8.3		8.3	50.0	41.7	8.3	41.7		39.4	83.9	16.1
そ　の　他	9	2	1	1	2	2		5		271	161	110
	100.0	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2		55.6		30.1	59.4	40.6
非製造業　計	210	88	46	42	79	60	19	34	9	4,846	3,670	1,176
	100.0	41.9	21.9	20.0	37.6	28.6	9.0	16.2	4.3	23.1	75.7	24.3
情報通信業	4	1	1		1	1		2		97	78	19
	100.0	25.0	25.0		25.0	25.0		50.0		24.3	80.4	19.6
運　輸　業	17	4	1	3	5	3	2	6	2	714	639	75
	100.0	23.5	5.9	17.6	29.4	17.6	11.8	35.3	11.8	42.0	89.5	10.5
建　設　業	75	20	8	12	39	29	10	12	4	1,960	1,703	257
	100.0	26.7	10.7	16.0	52.0	38.7	13.3	16.0	5.3	26.1	86.9	13.1
総合工事業	36	8	4	4	20	15	5	6	2	995	864	131
	100.0	22.2	11.1	11.1	55.6	41.7	13.9	16.7	5.6	27.6	86.8	13.2
職別工事業	15	5	1	4	9	9		1		224	194	30
	100.0	33.3	6.7	26.7	60.0	60.0		6.7		14.9	86.6	13.4
設備工事業	24	7	3	4	10	5	5	5	2	741	645	96
	100.0	29.2	12.5	16.7	41.7	20.8	20.8	20.8	8.3	30.9	87.0	13.0
卸・小売業	79	43	25	18	26	19	7	9	1	1,214	701	513
	100.0	54.4	31.6	22.8	32.9	24.1	8.9	11.4	1.3	15.4	57.7	42.3
卸　売　業	31	13	8	5	12	9	3	5	1	589	409	180
	100.0	41.9	25.8	16.1	38.7	29.0	9.7	16.1	3.2	19.0	69.4	30.6
小　売　業	48	30	17	13	14	10	4	4		625	292	333
	100.0	62.5	35.4	27.1	29.2	20.8	8.3	8.3		13.0	46.7	53.3
サービス業	35	20	11	9	8	8		5	2	861	549	312
	100.0	57.1	31.4	25.7	22.9	22.9		14.3	5.7	24.6	63.8	36.2
対事業所サービス業	7	2		2	4	4			1	323	291	32
	100.0	28.6		28.6	57.1	57.1			14.3	46.1	90.1	9.9
対個人サービス業	28	18	11	7	4	4		5	1	538	258	280
	100.0	64.3	39.3	25.0	14.3	14.3		17.9	3.6	19.2	48.0	52.0

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。　　（調査時点：平成２９年７月１日）

項　　目	特　　徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県７７．６％、全国７４．９％
経営状況	「良い」１７．４％、「悪い」２８．８％、「変わらない」５３．８％
主要事業の今後の方針	「強化拡大」２８．５％、「現状維持」６７．０％
直面している経営上の障害	「人材不足（質の不足）」が５０．４％で最多
経営上の強み	「顧客への納品サービスの速さ」が２７．３％で最多
週所定労働時間	「４０時間」は、山口県４８．１％、全国５０．５％
月平均残業時間	「１～１０時間未満」が３０．３％、「０時間」が２３．７％ 「０時間」、「２０～３０時間未満」が減少、他が増加
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４９．５％で最多 平均取得日数は、「５～１０日未満」が４２．２％で最多
年次有給休暇の取得率	「７０～１００％」が２７．６％で最多
平成２９年３月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県２０．７％、全国２１．１％
平成２９年３月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」の率は下がっているが、「専門学校卒」、「大学卒」の率は上がっている。
平成２９年３月新規学卒者の 平均初任給額	「専門学校卒の技術系」、「大学卒の事務系」の平均初任給額が下降しているが、他は上昇
平成３０年３月新規学卒者の 採用計画	「ある」が２７．５％、「ない」が５１．９％ 「ある」は増加傾向
平成３０年３月新規学卒者の 採用予定人数	「短大卒（含む高専）は減少したが、「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」は増加
障害者雇用の有無	「雇用している」は、山口県１７．７％、全国２０．８％
雇用している障害者の人数	山口県、全国ともに「１人」が最多
雇用していない場合の今後の雇用予定	「予定がない」は、山口県９０．１％、全国８３．９％
従業員の過不足状況	「適正である」４０．９％、「職種・部門によって不足」３７．１％
従業員が不足している職種・部門	「現業・生産」６４．２％、「営業」３１．６％
従業員が不足している理由	山口県、全国ともに「求める人材が来ない」が最多
従業員不足への対応	山口県、全国ともに「経験者の中途採用」が最多
平成２９年１月１日から７月１日までの賃金改定状況	山口県、全国ともに「引上げた」が最多
平均昇給額	山口県の平均昇給額は５，５１０円で、増加傾向
賃金改定の内容	「定期昇給」が最多、次に「基本給の引上げ」が多い
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が最多、次に「労働力の確保・定着」が多い
労働組合	「ある」は、山口県４．２％、全国６．８％

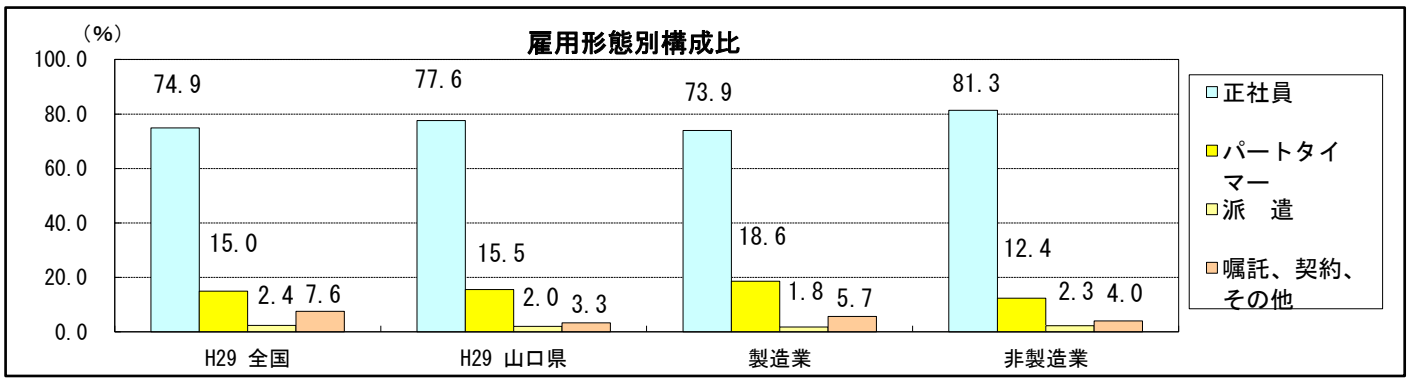
１　従業員数について

①　雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」７７．６％、「パートタイマー」１５．５％、「派遣」２．０％、「嘱託・契約、その他」４．９％となっている。「正社員」・「派遣」が増加し、「パートタイマー」・「嘱託・契約、その他」が減少している。

（単位：％）

	全体				男性				女性			
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他
H25 全国	75.5	14.4	2.0	8.2	85.0	5.4	1.6	8.0	53.4	35.1	2.9	8.7
H26 全国	75.1	15.0	1.9	8.0	84.9	5.6	1.5	8.1	53.1	36.2	2.8	7.9
H27 全国	74.2	15.8	2.0	7.9	84.3	6.1	1.6	8.0	52.0	37.4	2.9	7.7
H28 全国	74.9	15.3	2.1	7.7	84.7	5.9	1.6	7.7	52.9	36.4	3.0	7.7
H29 全国	74.9	15.0	2.4	7.6	84.6	5.9	1.9	7.7	53.6	35.1	3.7	7.5
H25 山口県	76.7	15.4	1.2	6.8	87.4	5.2	0.8	6.6	52.9	38.3	1.9	7.0
H26 山口県	78.5	15.3	0.5	5.7	88.6	4.6	0.5	6.3	55.4	39.7	0.6	4.3
H27 山口県	78.8	12.7	1.3	7.2	87.9	4.4	1.0	6.8	57.3	32.6	2.1	8.1
H28 山口県	75.7	15.6	1.5	7.1	86.0	5.9	1.5	6.6	52.5	37.5	1.7	8.3
H29 山口県	77.6	15.5	2.0	4.9	88.0	4.9	1.6	5.5	53.0	40.6	3.2	3.2
1 ～ 9人	74.2	18.4	0.5	6.9	83.2	8.0	0.3	8.6	61.3	33.3	0.8	4.5
1 ～ 4人	76.9	12.7	0.0	10.4	79.4	7.4	0.0	13.3	74.2	18.2	0.0	7.6
5 ～ 9人	73.5	20.0	0.7	5.8	84.1	8.1	0.4	7.4	56.5	39.0	1.1	3.4
10 ～ 29人	80.8	13.9	0.2	5.2	88.9	5.4	0.1	5.6	60.8	35.0	0.3	3.9
10 ～ 20人	77.6	15.6	0.1	6.7	85.9	6.2	0.1	7.9	58.6	37.2	0.2	4.1
21 ～ 29人	85.5	11.5	0.2	2.9	92.9	4.3	0.1	2.7	64.5	31.5	0.4	3.7
30 ～ 99人	75.5	18.7	1.2	4.7	88.4	5.5	0.9	5.1	48.0	46.6	1.7	3.6
100 ～ 300人	78.3	12.5	4.8	4.4	87.7	3.4	3.5	5.4	51.0	38.7	8.6	1.7
製造業計	73.9	18.6	1.8	5.7	85.4	5.5	2.0	7.1	51.0	44.5	1.5	3.0
食料品	49.5	46.2	1.3	3.0	77.7	17.5	0.6	4.2	31.0	65.0	1.7	2.3
繊維工業	79.5	17.6	2.8	0.0	89.8	0.0	10.2	0.0	75.6	24.4	0.0	0.0
木材・木製品	86.7	3.9	6.0	3.4	88.5	2.1	5.7	3.6	78.0	12.2	7.3	2.4
印刷・同関連	86.4	8.4	0.3	4.9	92.5	1.3	0.0	6.2	73.9	22.9	1.1	2.1
窯業・土石	80.8	6.9	0.3	11.9	83.8	3.6	0.1	12.4	65.2	24.1	1.4	9.2
化学工業	89.4	8.5	0.0	2.1	96.9	0.0	0.0	3.1	73.3	26.7	0.0	0.0
金属、同製品	84.4	5.7	1.4	8.6	86.4	3.4	1.3	9.0	74.4	16.9	1.9	6.9
機械器具	83.3	8.2	6.8	1.8	85.2	5.2	8.0	1.6	72.7	24.7	0.0	2.6
その他	73.6	21.6	0.7	4.1	89.5	3.1	0.6	6.8	50.5	48.6	0.9	0.0
非製造業計	81.3	12.4	2.3	4.0	90.3	4.3	1.2	4.2	55.5	35.6	5.3	3.6
情報通信業	85.6	5.2	0.0	9.3	88.5	0.0	0.0	11.5	73.7	26.3	0.0	0.0
運輸業	82.8	5.8	7.3	4.0	89.6	4.5	2.3	3.7	46.8	12.7	34.1	6.3
建設業	91.8	3.6	0.0	4.6	93.8	1.3	0.0	5.0	79.8	18.1	0.0	2.2
総合工事業	94.8	2.1	0.0	3.1	96.0	0.8	0.0	3.2	87.3	10.4	0.0	2.2
職別工事業	87.2	4.1	0.0	8.6	88.5	1.4	0.0	10.0	79.4	20.6	0.0	0.0
設備工事業	89.5	5.4	0.0	5.1	92.6	1.8	0.0	5.6	71.1	26.3	0.0	2.7
卸・小売業	71.6	21.9	1.4	5.1	86.2	8.9	0.1	4.9	53.1	38.5	3.0	5.4
卸売業	75.1	16.6	2.6	5.7	85.3	9.7	0.2	4.8	53.5	31.3	7.6	7.6
小売業	68.3	26.8	0.3	4.6	87.4	7.6	0.0	5.0	52.8	42.4	0.5	4.2
サービス業	69.4	25.4	4.5	0.7	85.9	8.3	5.2	0.6	40.6	55.3	3.1	0.9
対事業所サービス業	84.8	3.1	11.8	0.3	86.9	2.7	10.0	0.3	65.6	6.3	28.1	0.0
対個人サービス業	60.4	38.5	0.2	0.9	84.8	14.4	0.0	0.8	37.8	60.8	0.3	1.0



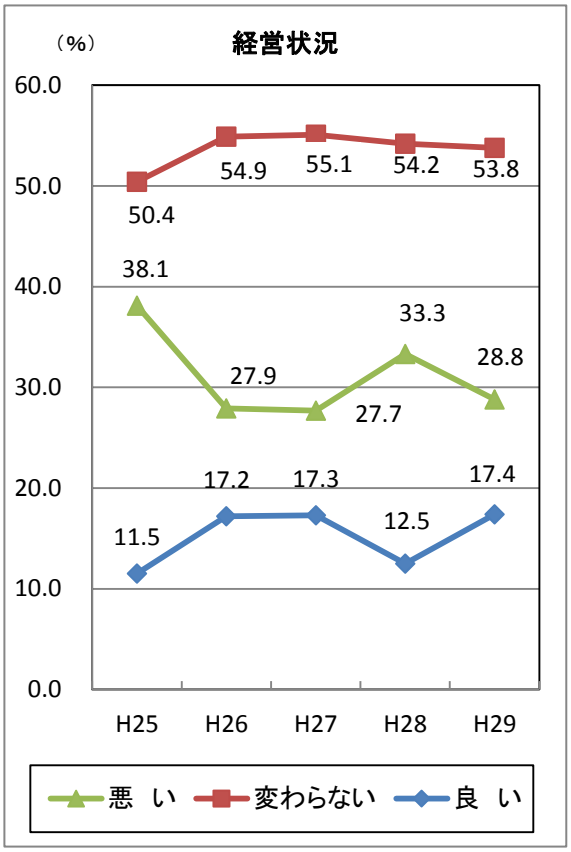
２　経営について

①　経営状況

経営状況は、「良い」とする事業所の割合は平成２８年度より４．９ポイント増加し、「悪い」とする事業所の割合が４．５ポイント減少している。

（単位：％）

	良　い	変わらない	悪　い
H25　全国	12.7	51.6	35.7
H26　全国	19.4	52.7	28.0
H27　全国	16.6	53.0	30.5
H28　全国	14.0	54.1	31.9
H29　全国	17.0	56.3	26.7
H25　山口県	11.5	50.4	38.1
H26　山口県	17.2	54.9	27.9
H27　山口県	17.3	55.1	27.7
H28　山口県	12.5	54.2	33.3
H29　山口県	17.4	53.8	28.8
1 ～ 9人	11.9	47.6	40.5
1 ～ 4人	9.7	43.5	46.8
5 ～ 9人	14.1	51.6	34.4
10 ～ 29人	16.8	59.1	24.1
10 ～ 20人	18.4	54.1	27.6
21 ～ 29人	12.8	71.8	15.4
30 ～ 99人	27.5	50.7	21.7
100 ～ 300人	21.1	68.4	10.5
製造業計	19.6	51.7	28.7
食料品	21.4	54.8	23.8
繊維工業		100.0	
木材・木製品	28.6	28.6	42.9
印刷・同関連		70.0	30.0
窯業・土石	13.3	36.7	50.0
化学工業		100.0	
金属、同製品	25.9	51.9	22.2
機械器具	25.0	50.0	25.0
その他	33.3	55.6	11.1
非製造業計	15.9	55.3	28.8
情報通信業		50.0	50.0
運輸業	5.9	76.5	17.6
建設業	18.7	61.3	20.0
総合工事業	19.4	63.9	16.7
職別工事業	13.3	60.0	26.7
設備工事業	20.8	58.3	20.8
卸・小売業	12.8	48.7	38.5
卸売業	16.7	46.7	36.7
小売業	10.4	50.0	39.6
サービス業	23.5	47.1	29.4
対事業所サービス業	42.9	57.1	
対個人サービス業	18.5	44.4	37.0

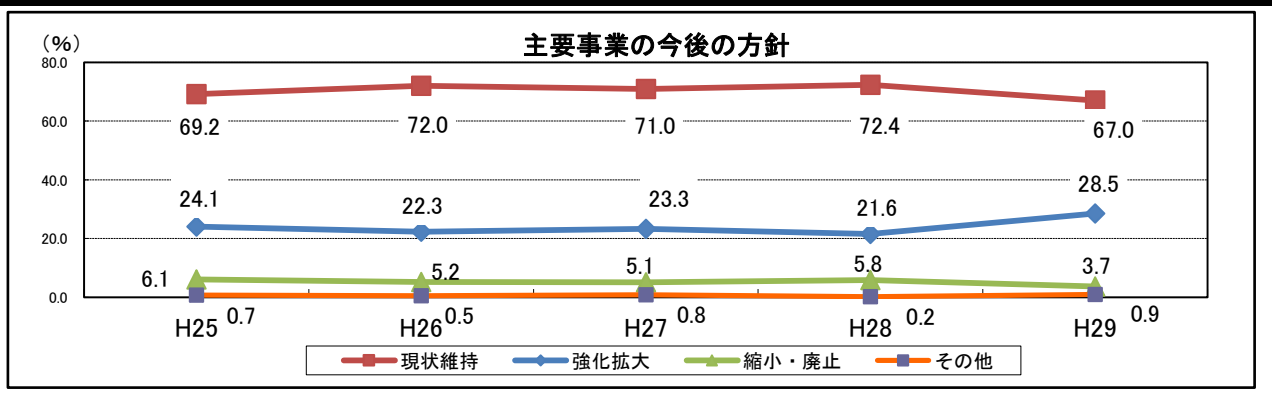


②　主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が２８．５％で平成２８年度に比べ６．９ポイント増加している。「現状維持」が６７．０％、「縮小・廃止」が３．７％で、平成２８年度に比べともに減少している。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
H25　全国	26.6	67.2	5.8	0.4
H26　全国	28.4	65.6	5.4	0.5
H27　全国	28.7	65.3	5.4	0.6
H28　全国	29.1	65.0	5.5	0.4
H29　全国	31.5	62.8	5.1	0.5
H25　山口県	24.1	69.2	6.1	0.7
H26　山口県	22.3	72.0	5.2	0.5
H27　山口県	23.3	71.0	5.1	0.8
H28　山口県	21.6	72.4	5.8	0.2
H29　山口県	28.5	67.0	3.7	0.9
1～9人	16.7	75.4	7.9	
1～4人	19.4	72.6	8.1	
5～9人	14.1	78.1	7.9	
10～29人	32.8	63.5	2.2	1.5
10～20人	28.6	66.3	3.1	2.0
21～29人	43.6	56.4	0.0	
30～99人	40.6	58.0	0.0	1.4
100～300人	31.6	68.4	0.0	
製造業計	28.7	66.4	2.8	2.1
食料品	36.6	56.1	4.9	2.4
繊維工業	50.0	50.0		
木材・木製品	57.1	42.9		
印刷・同関連	40.0	60.0		
窯業・土石	3.2	93.5	3.2	
化学工業	100.0			
金属、同製品	25.9	70.4		3.7
機械器具	16.7	75.0		8.3
その他	44.4	44.4	11.1	
非製造業計	28.4	67.3	4.3	
情報通信業	75.0	25.0		
運輸業	17.6	76.5	5.9	
建設業	25.3	72.0	2.6	
総合工事業	30.6	66.7	2.8	
職別工事業	6.7	86.7	6.7	
設備工事業	29.2	70.8		
卸・小売業	32.1	61.5	6.4	
卸売業	43.3	53.3	3.3	
小売業	25.0	66.7	8.3	
サービス業	26.5	70.6	2.9	
対事業所ｻｰﾋﾞｽ業	28.6	71.4		
対個人サービス業	25.9	70.4	3.7	

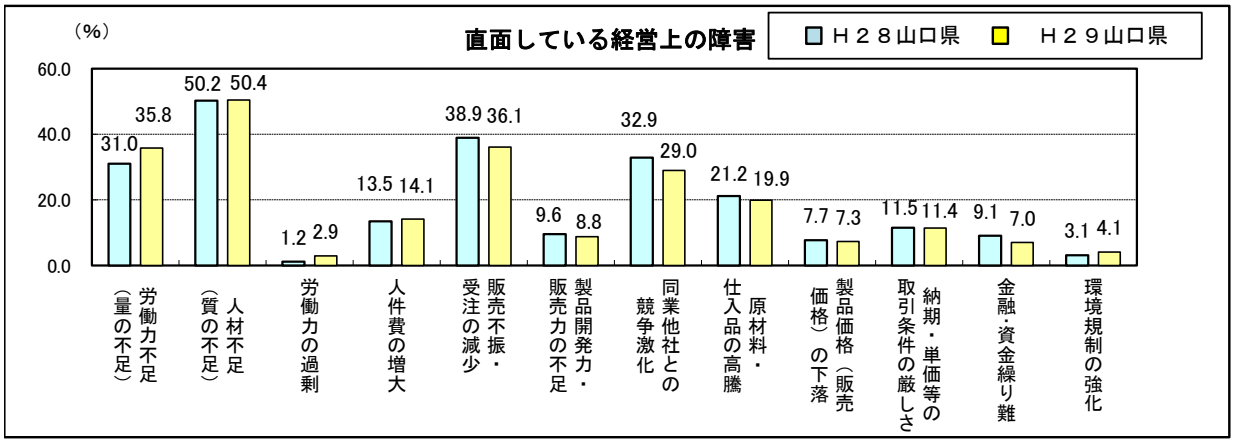


③　直面している経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、平成２８年度に比べ、「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」、「人件費の増大」を経営上の障害とする企業が増加している。

（単位：%）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
H25 全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5
H26 全国	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3
H27 全国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5
H28 全国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0
H29 全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
H25 山口県	10.8	33.0	1.5	12.8	46.3	11.7	44.5	28.2	17.6	14.8	10.4	5.1
H26 山口県	24.3	38.2	1.0	13.2	37.0	10.2	35.2	37.2	9.4	15.9	7.9	2.7
H27 山口県	25.3	43.3	0.5	12.0	34.0	11.3	34.3	33.0	7.0	15.0	5.3	4.5
H28 山口県	31.0	50.2	1.2	13.5	38.9	9.6	32.9	21.2	7.7	11.5	9.1	3.1
H29 山口県	35.8	50.4	2.9	14.1	36.1	8.8	29.0	19.9	7.3	11.4	7.0	4.1
1～9人	20.3	35.0	3.3	12.2	48.0	11.4	29.3	21.1	10.6	5.7	13.0	6.5
1～4人	9.8	24.6		9.8	57.4	8.2	32.8	24.6	8.2	4.9	14.8	6.6
5～9人	30.6	45.2	6.5	14.5	38.7	14.5	25.8	17.7	12.9	6.5	11.3	6.5
10～29人	40.9	50.8	3.0	12.9	25.8	4.5	34.8	21.2	6.8	15.2	4.5	4.5
10～20人	45.2	49.5	3.2	11.8	28.0	3.2	38.7	15.1	9.7	12.9	5.4	4.3
21～29人	30.8	53.8	2.6	15.4	20.5	7.7	25.6	35.9		20.5	2.6	5.1
30～99人	41.2	72.1	2.9	16.2	35.3	14.7	19.1	19.1	2.9	13.2	2.9	
100～300人	83.3	72.2		27.8	33.3		22.2	5.6	5.6	16.7		
製造業計	31.9	48.6	3.6	13.0	39.9	11.6	17.4	28.3	5.8	15.9	7.2	2.2
食料品	31.7	39.0	4.9	19.5	36.6	19.5	14.6	43.9	2.4	12.2	12.2	
繊維工業	33.3	100.0		66.7								33.3
木材・木製品	28.6	57.1			28.6		14.3	14.3	14.3			
印刷・同関連	20.0	40.0			70.0	20.0	70.0	30.0		10.0		
窯業・土石	22.2	37.0	3.7	11.1	70.4	7.4	14.8	22.2	7.4	3.7	3.7	3.7
化学工業		50.0						50.0		50.0		50.0
金属、同製品	48.1	70.4	7.4	7.4	25.9	7.4	14.8	18.5	7.4	22.2	11.1	
機械器具	25.0	50.0		16.7	16.7			33.3	16.7	50.0		
その他	44.4	44.4		11.1	33.3	22.2	22.2	11.1		22.2	11.1	
非製造業計	38.4	51.7	2.5	14.8	33.5	6.9	36.9	14.3	8.4	8.4	6.9	5.4
情報通信業	50.0	25.0			50.0	25.0			50.0		25.0	
運輸業	35.3	52.9		35.3	11.8		17.6	5.9	11.8	29.4	11.8	17.6
建設業	63.5	68.9	4.1	18.9	23.0	1.4	37.8	10.8	1.4	12.2	4.1	2.7
総合工事業	58.3	61.1	2.8	16.7	22.2		55.6	19.4		8.3	5.6	2.8
職別工事業	64.3	78.6		21.4	28.6	7.1	7.1			21.4		
設備工事業	70.8	75.0	8.3	20.8	20.8		29.2	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2
卸・小売業	16.0	38.7	2.7	4.0	52.0	12.0	36.0	18.7	13.3	2.7	8.0	8.0
卸売業	21.4	28.6			53.6	17.9	35.7	21.4	14.3	7.1	7.1	3.6
小売業	12.8	44.7	4.3	6.4	51.1	8.5	36.2	17.0	12.8		8.5	10.6
サービス業	33.3	45.5		21.2	24.2	9.1	51.5	18.2	6.1	3.0	6.1	
対事業所サービス業	50.0	50.0		16.7		16.7	50.0	33.3		16.7		
対個人サービス業	29.6	44.4		22.2	29.6	7.4	51.9	14.8	7.4		7.4	

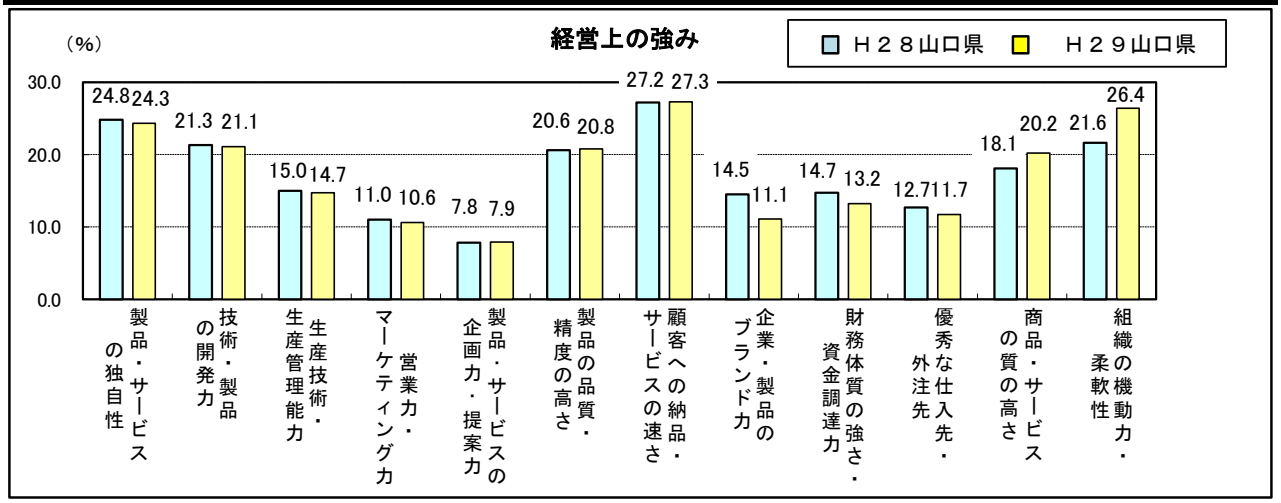


④　経営上の強み（複数回答）

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く２７．３％である。次いで、「組織の機動力・柔軟性」、「製品・サービスの独自性」、「技術・製品の開発力」となっている。

（単位：％）

	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H25　全国	21.9	23.3	15.5	10.7	8.6	26.3	29.2	10.9	15.3	14.2	18.7	24.1
H26　全国	21.8	22.9	15.1	10.8	8.7	25.2	28.7	10.4	15.2	14.8	19.7	23.6
H27　全国	21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8
H28　全国	22.5	23.5	15.5	10.7	8.2	24.3	28.4	11.0	15.4	14.7	19.0	24.3
H29　全国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7
H25　山口県	24.3	21.8	16.1	11.8	8.6	22.5	26.1	10.2	14.5	13.0	20.5	20.9
H26　山口県	21.1	19.0	14.4	12.1	9.3	22.1	28.3	8.5	17.5	15.2	23.7	22.1
H27　山口県	22.0	21.7	13.7	10.1	7.2	22.7	27.1	12.1	14.7	11.4	21.4	22.7
H28　山口県	24.8	21.3	15.0	11.0	7.8	20.6	27.2	14.5	14.7	12.7	18.1	21.6
H29　山口県	24.3	21.1	14.7	10.6	7.9	20.8	27.3	11.1	13.2	11.7	20.2	26.4
1～9人	28.7	20.5	9.0	10.7	6.6	13.1	32.0	8.2	2.5	9.8	24.6	24.6
1～4人	31.0	19.0	6.9	10.3	6.9	8.6	31.0	8.6	1.7	10.3	25.9	20.7
5～9人	26.6	21.9	10.9	10.9	6.3	17.2	32.8	7.8	3.1	9.4	23.4	28.1
10～29人	18.9	25.8	18.2	9.1	6.8	22.0	25.8	10.6	11.4	15.9	20.5	27.3
10～20人	20.2	28.7	18.1	10.6	6.4	19.1	26.6	8.5	9.6	16.0	22.3	27.7
21～29人	15.8	18.4	18.4	5.3	7.9	28.9	23.7	15.8	15.8	15.8	15.8	26.3
30～99人	27.9	16.2	17.6	11.8	11.8	29.4	22.1	16.2	25.0	10.3	13.2	26.5
100～300人	21.1	10.5	15.8	15.8	10.5	31.6	26.3	15.8	52.6		15.8	31.6
製造業計	29.8	17.0	20.6	7.1	6.4	35.5	27.7	12.8	12.1	8.5	12.1	16.3
食料品	53.7	12.2	12.2	4.9	4.9	26.8	19.5	17.1	7.3	7.3	17.1	7.3
繊維工業		25.0	25.0			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
木材・木製品	28.6		14.3	14.3		42.9	42.9					42.9
印刷・同関連	22.2	22.2	11.1	22.2	33.3	22.2	44.4		22.2	22.2	11.1	
窯業・土石	20.0	16.7	20.0	6.7	3.3	36.7	20.0	16.7	10.0	6.7	16.7	30.0
化学工業					50.0		50.0		50.0			
金属、同製品	18.5	22.2	29.6	3.7	7.4	44.4	33.3	7.4	14.8	7.4	3.7	14.8
機械器具	16.7	41.7	50.0	16.7		50.0	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7
その他	33.3		11.1			44.4	66.7		22.2		11.1	11.1
非製造業計	20.5	24.0	10.5	13.0	9.0	10.5	27.0	10.0	14.0	14.0	26.0	33.5
情報通信業	75.0	75.0					25.0		25.0		25.0	50.0
運輸業	6.7			13.3	13.3		33.3		20.0	33.3	13.3	53.3
建設業	9.7	38.9	20.8	12.5	5.6	11.1	20.8	5.6	13.9	15.3	9.7	45.8
総合工事業	8.6	48.6	25.7	17.1	2.9	8.6	17.1	5.7	20.0	2.9	5.7	54.3
職別工事業	6.7	40.0	20.0		13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	33.3	6.7	40.0
設備工事業	13.6	22.7	13.6	13.6	4.5	18.2	31.8	4.5	9.1	22.7	18.2	36.4
卸・小売業	26.7	9.3	5.3	20.0	9.3	13.3	36.0	13.3	13.3	14.7	34.7	20.0
卸売業	21.4	7.1	14.3	21.4	7.1	10.7	39.3	10.7	21.4	14.3	28.6	28.6
小売業	29.8	10.6		19.1	10.6	14.9	34.0	14.9	8.5	14.9	38.3	14.9
サービス業	29.4	29.4	5.9		14.7	8.8	17.6	17.6	11.8	2.9	47.1	26.5
対事業所サービス業	28.6	42.9	14.3		14.3	28.6			28.6		42.9	28.6
対個人サービス業	29.6	25.9	3.7		14.8	3.7	22.2	22.2	7.4	3.7	48.1	25.9



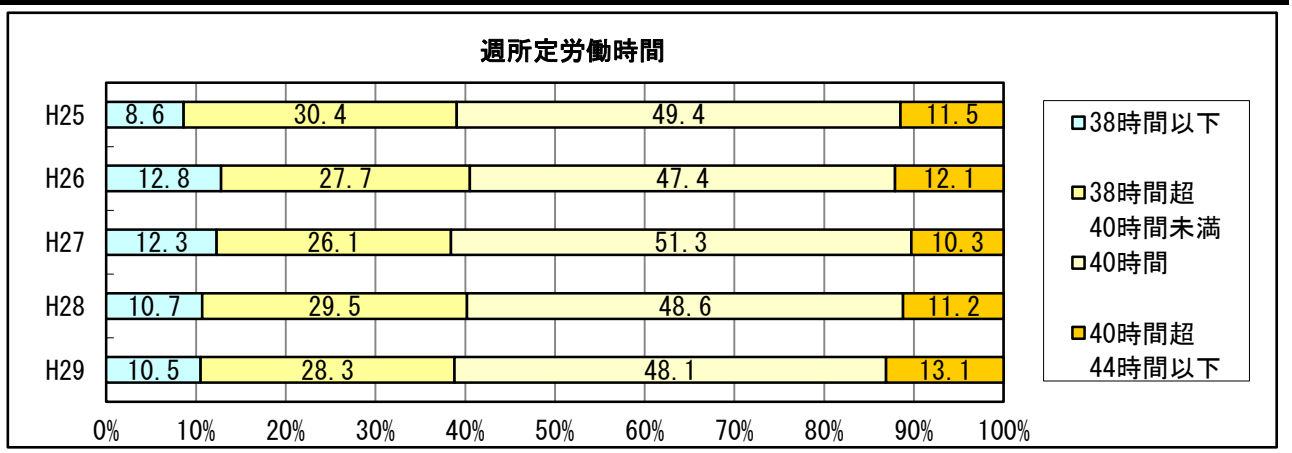
３　従業員の労働時間について

①　週所定労働時間

週所定労働時間は、平成２８年度と比べ「４０時間超４４時間以下」が１．９ポイント増加し、「３８時間以下」、「３８時間超４０時間未満」、「４０時間」が微減している。

（単位：%）

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H25　全国	12.0	27.0	48.2	12.8
H26　全国	12.3	25.8	48.9	13.0
H27　全国	11.8	27.0	48.8	12.5
H28　全国	12.7	27.7	48.0	11.6
H29　全国	12.6	26.1	50.5	10.9
H25　山口県	8.6	30.4	49.4	11.5
H26　山口県	12.8	27.7	47.4	12.1
H27　山口県	12.3	26.1	51.3	10.3
H28　山口県	10.7	29.5	48.6	11.2
H29　山口県	10.5	28.3	48.1	13.1
1 ～ 9人	12.4	25.6	36.4	25.6
1 ～ 4人	10.5	22.8	35.1	31.6
5 ～ 9人	14.1	28.1	37.5	20.3
10 ～ 29人	13.3	24.4	56.3	5.9
10 ～ 20人	13.4	24.7	56.7	5.2
21 ～ 29人	13.2	23.7	55.3	7.9
30 ～ 99人	4.4	33.8	54.4	7.4
100 ～ 300人		52.6	42.1	5.3
製造業計	15.5	26.8	50.7	7.0
食料品	24.4	24.4	39.0	12.2
繊維工業			100.0	
木材・木製品	14.3	14.3	57.1	14.3
印刷・同関連		30.0	60.0	10.0
窯業・土石	26.7	30.0	43.3	
化学工業			50.0	50.0
金属、同製品	7.4	29.6	55.6	7.4
機械器具	8.3	16.7	75.0	
その他		55.6	44.4	
非製造業計	7.0	29.4	46.3	17.4
情報通信業		25.0	75.0	
運輸業		47.1	35.3	17.6
建設業	6.8	31.5	50.7	11.0
総合工事業	5.7	31.4	54.3	8.6
職別工事業	6.7	20.0	53.3	20.0
設備工事業	8.7	39.1	43.5	8.7
卸・小売業	9.5	25.7	47.3	17.6
卸売業	11.1	25.9	55.6	7.4
小売業	8.5	25.5	42.6	23.4
サービス業	6.1	24.2	36.4	33.3
対事業所サービス業	14.3	42.9	28.6	14.3
対個人サービス業	3.8	19.2	38.5	38.5

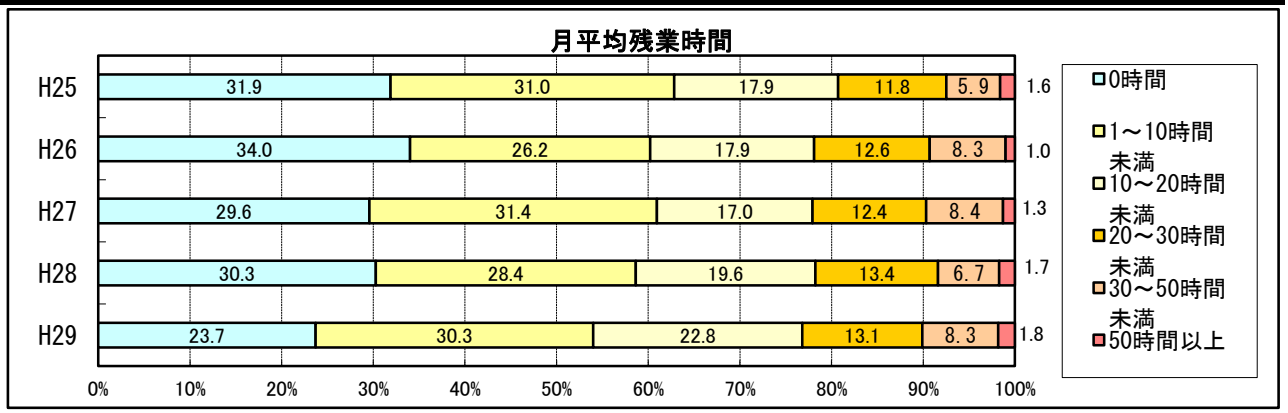


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「１～１０時間未満」が３０．３％で最も多く、次に「０時間」が２３．７％で多い。平成２８年度と比べ平均残業時間が増加している。

（単位：％）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H25 全国	28.3	27.2	20.1	12.9	9.7	1.7	11.1
H26 全国	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.5
H27 全国	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.7
H28 全国	26.5	27.2	20.9	14.1	9.4	1.9	11.5
H29 全国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.0
H25 山口県	31.9	31.0	17.9	11.8	5.9	1.6	9.4
H26 山口県	34.0	26.2	17.9	12.6	8.3	1.0	9.7
H27 山口県	29.6	31.4	17.0	12.4	8.4	1.3	10.2
H28 山口県	30.3	28.4	19.6	13.4	6.7	1.7	10.4
H29 山口県	23.7	30.3	22.8	13.1	8.3	1.8	11.4
1～9人	49.6	24.4	14.3	5.0	4.2	2.5	6.8
1～4人	70.2	17.5	5.3	1.8	1.8	3.5	4.3
5～9人	30.6	30.6	22.6	8.1	6.5	1.6	9.2
10～29人	14.2	36.6	25.4	15.7	7.5	0.7	11.6
10～20人	17.7	39.6	25.0	10.4	6.3	1.0	10.1
21～29人	5.3	28.9	26.3	28.9	10.5		15.3
30～99人	3.1	32.3	26.2	20.0	15.4	3.1	17.3
100～300人		15.8	47.4	21.1	15.8		18.8
製造業計	16.5	30.2	24.5	17.3	10.1	1.4	
食料品	32.5	32.5	17.5	12.5	2.5	2.5	
繊維工業	25.0	25.0		25.0	25.0		
木材・木製品	42.9	14.3	14.3	28.6			
印刷・同関連		30.0	20.0	40.0	10.0		
窯業・土石		51.7	27.6	13.8	3.4	3.4	
化学工業			50.0	50.0			
金属、同製品	14.8	11.1	37.0	18.5	18.5		
機械器具		25.0	16.7	16.7	41.7		
その他	25.0	37.5	37.5				
非製造業計	28.8	30.3	21.7	10.1	7.1	2.0	
情報通信業	25.0		50.0	25.0			
運輸業		11.8	29.4	17.6	29.4	11.8	
建設業	19.7	36.6	25.4	12.7	5.6		
総合工事業	20.0	40.0	22.9	11.4	5.7		
職別工事業	35.7	28.6	21.4	7.1	7.1		
設備工事業	9.1	36.4	31.8	18.2	4.5		
卸・小売業	42.5	27.4	16.4	8.2	2.7	2.7	
卸売業	24.0	32.0	32.0	12.0			
小売業	52.1	25.0	8.3	6.3	4.2	4.2	
サービス業	33.3	36.4	18.2	3.0	9.1		
対事業所サービス業	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3		
対個人サービス業	38.5	34.6	19.2		7.7		



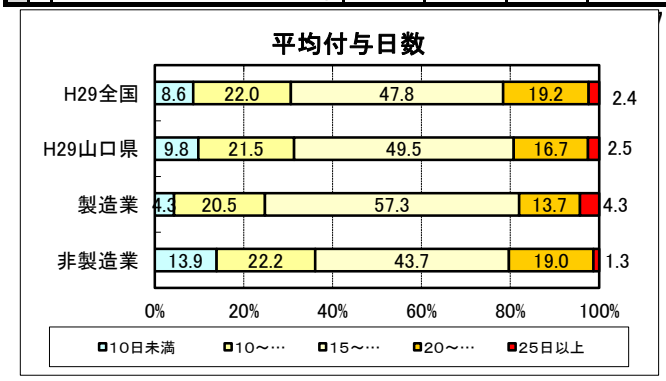
４　従業員の有給休暇について

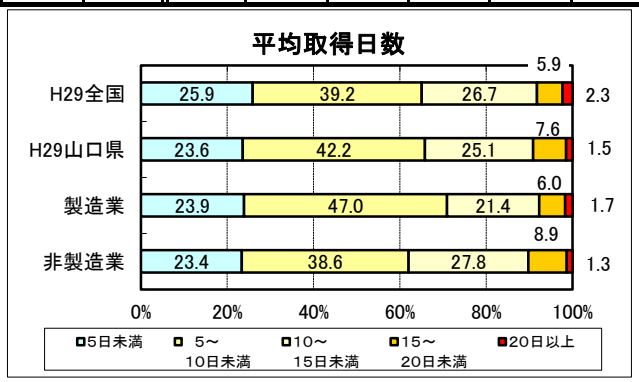
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４９．５％で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「５～１０日未満」が４２．２％で最も多い。

（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	１０日未満	１１～１５日未満	２１～２５日未満	２２～２５日未満	２５日以上	平均値（日）	５日未満	１５～１０日未満	１１～１５日未満	２１～２５日未満	２０日以上	平均値（日）
H25　全国	9.1	21.8	45.4	21.5	2.1	15.6	29.0	38.6	24.2	5.7	2.5	7.3
H26　全国	8.7	22.9	45.3	20.9	2.2	15.6	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2
H27　全国	8.7	22.6	46.1	20.3	2.3	15.6	28.7	37.9	25.7	5.4	2.3	7.3
H28　全国	9.3	22.3	46.2	19.6	2.6	15.6	28.0	39.2	25.2	5.4	2.1	7.3
H29　全国	8.6	22.0	47.8	19.2	2.4	15.6	25.9	39.2	26.7	5.9	2.3	7.6
H25　山口県	11.3	20.7	46.2	21.0	0.8	15.2	30.0	40.8	20.1	5.7	3.4	7.2
H26　山口県	7.8	22.8	46.3	21.9	1.3	15.6	30.3	36.9	21.6	7.5	3.8	7.4
H27　山口県	9.6	19.5	46.1	22.3	2.5	15.8	32.5	36.8	20.4	5.6	4.6	7.3
H28　山口県	12.5	24.1	44.1	17.4	2.0	15.0	29.3	40.0	23.5	5.2	2.0	7.2
H29　山口県	9.8	21.5	49.5	16.7	2.5	15.5	23.6	42.2	25.1	7.6	1.5	7.6
1～9人	14.3	28.6	27.3	28.6	1.3	14.5	26.0	35.1	27.3	7.8	3.9	7.9
1～4人	16.7	33.3	16.7	33.3		14.0	16.7	45.8	25.0	4.2	8.3	8.3
5～9人	13.2	26.4	32.1	26.4	1.9	14.7	30.2	30.2	28.3	9.4	1.9	7.8
10～29人	6.9	21.6	50.0	17.2	4.3	16.0	25.0	41.4	25.9	6.9	0.9	7.3
10～20人	8.6	22.2	45.7	18.5	4.9	15.8	21.0	44.4	24.7	8.6	1.2	7.6
21～29人	2.9	20.0	60.0	14.3	2.9	16.5	34.3	34.3	28.6	2.9		6.5
30～99人	10.8	16.9	67.7	3.1	1.5	15.5	21.5	49.2	21.5	7.7		7.5
100～300人	5.9	5.9	76.5	11.8		16.4	11.8	52.9	23.5	11.8		8.4
製造業計	4.3	20.5	57.3	13.7	4.3	16.2	23.9	47.0	21.4	6.0	1.7	7.5
食料品	3.7	40.7	48.1	3.7	3.7	14.4	44.4	33.3	14.8	3.7	3.7	6.6
繊維工業	33.3	33.3	33.3			10.0	33.3	66.7				3.7
木材・木製品			20.0	80.0		19.0	20.0	40.0	40.0			6.8
印刷・同関連		11.1	77.8		11.1	17.8	22.2	55.6	11.1		11.1	8.6
窯業・土石	7.7	11.5	69.2	11.5		15.9	23.1	53.8	19.2	3.8		7.3
化学工業		50.0			50.0	20.0			100.0			10.0
金属、同製品		23.1	57.7	15.4	3.8	16.7	23.1	46.2	23.1	7.7		7.3
機械器具	9.1	9.1	54.5	27.3		16.6		72.7	18.2	9.1		8.1
その他			75.0	12.5	12.5	19.4		37.5	37.5	25.0		11.4
非製造業計	13.9	22.2	43.7	19.0	1.3	15.0	23.4	38.6	27.8	8.9	1.3	7.6
情報通信業	25.0	25.0	25.0	25.0		13.8	25.0	50.0	25.0			6.8
運輸業		20.0	40.0	33.3	6.7	18.1	26.7	33.3	26.7	13.3		7.3
建設業	12.7	17.5	54.0	15.9		15.1	22.2	31.7	31.7	12.7	1.6	8.4
総合工事業	6.3	25.0	53.1	15.6		15.4	15.6	37.5	31.3	12.5	3.1	8.8
職別工事業	22.2	22.2	55.6			12.7	33.3	33.3	33.3			6.8
設備工事業	18.2	4.5	54.5	22.7		15.6	27.3	22.7	31.8	18.2		8.5
卸・小売業	22.0	20.0	36.0	22.0		13.9	22.0	48.0	22.0	6.0	2.0	7.2
卸売業	13.6	22.7	36.4	27.3		15.0	18.2	54.5	22.7	4.5		7.1
小売業	28.6	17.9	35.7	17.9		13.0	25.0	42.9	21.4	7.1	3.6	7.4
サービス業	7.7	38.5	38.5	11.5	3.8	15.1	26.9	38.5	30.8	3.8		6.8
対事業所サービス業	14.3	42.9	42.9			13.1	42.9	14.3	42.9			6.6
対個人サービス業	5.3	36.8	36.8	15.8	5.3	15.8	21.1	47.4	26.3	5.3		6.9



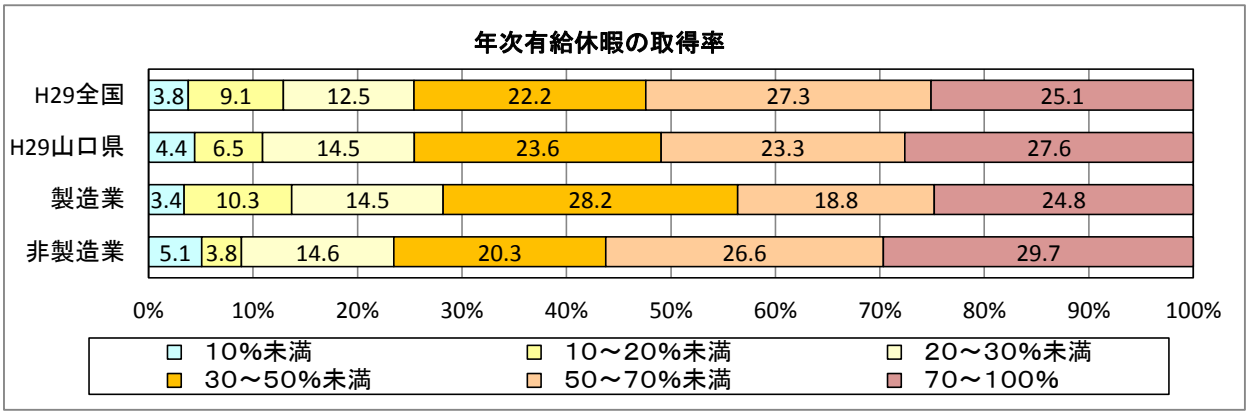


②　年次有給休暇の取得率（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の取得率は、「７０～１００％」が２７．６％で最も多く、次いで「３０～５０％未満」が２３．６％となっている。年次有給休暇の平均取得率は５２．４％となり、全国平均より１．４ポイント高い。

（単位：％）

	１０％未満	１０～２０％未満	２０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～１００％	平均
H25　全国	4.7	10.8	13.5	21.2	25.1	24.8	49.6
H26　全国	4.7	10.9	14.3	21.2	25.4	23.6	48.8
H27　全国	4.7	10.3	13.3	21.4	26.8	23.5	49.4
H28　全国	4.4	10.3	13.2	21.9	25.6	24.7	49.9
H29　全国	3.8	9.1	12.5	22.2	27.3	25.1	51.0
H25　山口県	4.2	9.9	15.9	21.2	21.2	27.5	51.0
H26　山口県	6.9	8.4	15.3	22.2	20.6	26.6	50.2
H27　山口県	6.5	13.9	13.0	22.3	19.8	24.5	48.0
H28　山口県	3.5	9.0	15.1	24.3	18.3	29.9	51.8
H29　山口県	4.4	6.5	14.5	23.6	23.3	27.6	52.4
1～9人	1.3	6.5	13.0	15.6	27.3	36.4	59.4
1～4人			16.7	16.7	25.0	41.7	63.8
5～9人	1.9	9.4	11.3	15.1	28.3	34.0	57.3
10～29人	5.2	7.8	19.0	22.4	21.6	24.1	48.4
10～20人	6.2	4.9	18.5	19.8	21.0	29.6	52.1
21～29人	2.9	14.3	20.0	28.6	22.9	11.4	40.0
30～99人	7.7	3.1	9.2	33.8	21.5	24.6	51.0
100～300人		11.8	11.8	29.4	23.5	23.5	53.3
製造業計	3.4	10.3	14.5	28.2	18.8	24.8	48.4
食料品		18.5	18.5	18.5	18.5	25.9	46.0
繊維工業		33.3		33.3		33.3	47.8
木材・木製品		20.0	20.0	20.0	40.0		36.3
印刷・同関連			44.4	33.3		22.2	44.1
窯業・土石	3.8	11.5	3.8	30.8	26.9	23.1	49.9
化学工業				50.0		50.0	66.7
金属、同製品	11.5	7.7	11.5	30.8	11.5	26.9	46.7
機械器具			27.3	27.3	18.2	27.3	53.3
その他				37.5	37.5	25.0	59.0
非製造業計	5.1	3.8	14.6	20.3	26.6	29.7	55.3
情報通信業				50.0	25.0	25.0	58.7
運輸業	13.3	6.7	20.0	20.0	20.0	20.0	42.7
建設業	3.2		19.0	14.3	31.7	31.7	57.8
総合工事業	3.1		18.8	12.5	37.5	28.1	58.5
職別工事業			11.1	22.2	22.2	44.4	60.5
設備工事業	4.5		22.7	13.6	27.3	31.8	55.7
卸・小売業	4.0	4.0	12.0	24.0	24.0	32.0	57.2
卸売業	4.5		22.7	22.7	27.3	22.7	50.1
小売業	3.6	7.1	3.6	25.0	21.4	39.3	62.7
サービス業	7.7	11.5	7.7	23.1	23.1	26.9	52.7
対事業所サービス業	14.3	14.3		14.3	14.3	42.9	57.3
対個人サービス業	5.3	10.5	10.5	26.3	26.3	21.1	50.9



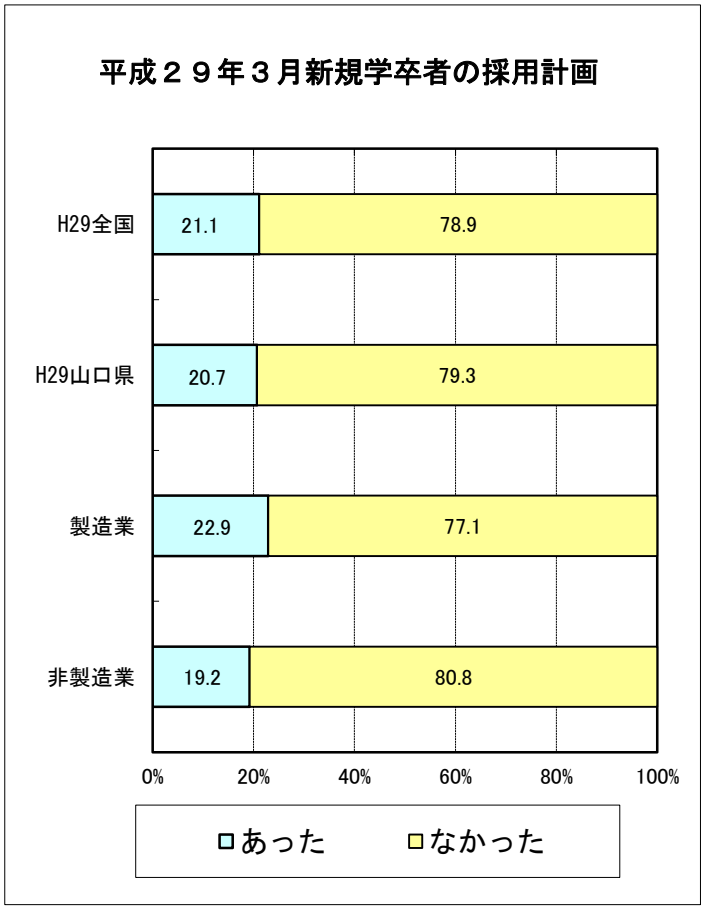
５　新規学卒者の採用について

①　平成２９年３月新規学卒者の採用計画

平成２９年３月新規学卒者の採用計画の有無は、「あった」が２０．７％となり、平成２８年度に比べ０．６ポイント増加している。

（単位：％）

	あった	なかった
H27　全国	20.4	79.6
H28　全国	20.1	79.9
H29　全国	21.1	78.9
H27　山口県	20.0	80.0
H28　山口県	20.1	79.9
H29　山口県	20.7	79.3
1 ～ 9人	3.9	96.1
1 ～ 4人		100.0
5 ～ 9人	7.7	92.3
10 ～ 29人	16.1	83.9
10 ～ 20人	10.2	89.8
21 ～ 29人	30.8	69.2
30 ～ 99人	43.5	56.5
100 ～ 300人	84.2	15.8
製造業計	22.9	77.1
食料品	26.2	73.8
繊維工業	25.0	75.0
木材・木製品	28.6	71.4
印刷・同関連	40.0	60.0
窯業・土石	16.1	83.9
化学工業	50.0	50.0
金属、同製品	18.5	81.5
機械器具	16.7	83.3
その他	22.2	77.8
非製造業計	19.2	80.8
情報通信業	25.0	75.0
運輸業	17.6	82.4
建設業	21.3	78.7
総合工事業	30.6	69.4
職別工事業	6.7	93.3
設備工事業	16.7	83.3
卸・小売業	16.7	83.3
卸売業	16.7	83.3
小売業	16.7	83.3
サービス業	20.6	79.4
対事業所サービス業	14.3	85.7
対個人サービス業	22.2	77.8



①－１　平成２９年３月新規学卒者の採用充足状況

２９年３月新規学卒者の採用充足状況は、「短大卒；含高専」は過去から１００％である。「高校卒」の率は下がっているが、「専門学校卒」、「大学卒」がともに上がっている。

（単位：社、人、％）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H25　全　国	1,931	4,714	4,351	92.3	2.3	1,654	3,898	3,573	91.7	2.2	426	816	778	95.3	1.8
H26　全　国	1,982	4,759	4,357	91.6	2.2	1,693	3,915	3,577	91.4	2.1	431	844	780	92.4	1.8
H27　全　国	1,891	4,926	4,224	85.7	2.2	1,635	4,135	3,491	84.4	2.1	386	791	733	92.7	1.9
H28　全　国	1,878	4,921	4,155	84.4	2.2	1,606	4,059	3,382	83.3	2.1	417	862	773	89.7	1.9
H29　全　国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.1	1,742	4,411	3,457	78.4	2.0	473	981	874	89.1	1.9
H25　山口県	46	104	96	92.3	2.1	40	88	83	94.3	2.1	9	16	13	81.3	1.4
H26　山口県	45	118	108	91.5	2.4	36	94	88	93.6	2.4	14	24	20	83.3	1.4
H27　山口県	52	128	121	94.5	2.3	40	94	87	92.6	2.2	15	34	34	100.0	2.3
H28　山口県	55	163	137	84.0	2.5	42	117	99	84.6	2.4	22	46	38	82.6	1.7
H29　山口県	41	123	94	76.4	2.3	37	109	81	74.3	2.2	8	14	13	92.9	1.6
製造業	21	63	52	82.5	2.5	21	61	50	82.0	2.4	2	2	2	100.0	1.0
非製造業	20	60	42	70.0	2.1	16	48	31	64.6	1.9	6	12	11	91.7	1.8

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H25　全　国	630	1,052	985	93.6	1.6	503	845	786	93.0	1.6	145	207	199	96.1	1.4
H26　全　国	687	1,184	1,097	92.7	1.6	585	999	918	91.9	1.6	127	185	179	96.8	1.4
H27　全　国	654	1,226	1124	91.7	1.7	555	1013	925	91.3	1.7	135	213	199	93.4	1.5
H28　全　国	594	1,077	950	88.2	1.6	498	885	770	87.0	1.6	123	192	180	93.8	1.5
H29　全　国	604	1,110	975	87.8	1.6	498	919	796	86.6	1.6	131	191	179	93.7	1.4
H25　山口県	10	14	14	100.0	1.4	8	12	12	100.0	1.5	2	2	2	100.0	1.0
H26　山口県	8	18	15	83.3	1.9	7	14	11	78.6	1.6	2	4	4	100.0	2.0
H27　山口県	13	17	17	100.0	1.3	11	13	13	100.0	1.2	2	4	4	100.0	2.0
H28　山口県	13	18	14	77.8	1.1	8	12	9	75.0	1.1	5	6	5	83.3	1.0
H29　山口県	7	10	8	80.0	1.1	6	9	7	77.8	1.2	1	1	1	100.0	1.0
製造業	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0					
非製造業	6	9	7	77.8	1.2	5	8	6	75.0	1.2	1	1	1	100.0	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H25　全　国	285	399	374	93.7	1.3	174	244	227	93.0	1.3	120	155	147	94.8	1.2
H26　全　国	316	456	420	92.1	1.3	190	274	251	91.6	1.3	135	182	169	92.9	1.3
H27　全　国	273	408	376	92.2	1.4	159	228	208	91.2	1.3	119	180	168	93.3	1.4
H28　全　国	258	390	347	89.0	1.3	161	224	197	87.9	1.2	109	166	150	90.4	1.4
H29　全　国	297	448	391	87.3	1.3	192	292	247	84.6	1.3	115	156	144	92.3	1.3
H25　山口県	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0
H26　山口県	5	6	6	100.0	1.2	2	3	3	100.0	1.5	3	3	3	100.0	1.0
H27　山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H28　山口県	4	4	4	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0					
H29　山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
製造業															
非製造業	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H25　全　国	1,404	3,522	3,162	89.8	2.3	859	1,862	1,631	87.6	1.9	719	1,660	1,531	92.2	2.1
H26　全　国	1,357	3,304	2,980	90.2	2.2	854	1,771	1,561	88.1	1.8	684	1,533	1,419	92.6	2.1
H27　全　国	1,271	3,341	2,877	86.1	2.3	752	1,727	1,453	84.1	1.9	681	1,614	1,424	88.2	2.1
H28　全　国	1,249	3,470	2,870	82.7	2.3	787	1,860	1,484	79.8	1.9	614	1610	1386	86.1	2.3
H29　全　国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.4	794	2,065	1,625	78.7	2.1	617	1516	1283	84.6	2.1
H25　山口県	21	42	32	76.2	1.5	10	18	14	77.8	1.4	11	24	18	75.0	1.6
H26　山口県	19	31	27	87.1	1.4	10	15	12	80.0	1.2	11	16	15	93.8	1.4
H27　山口県	16	34	23	67.6	1.4	8	15	10	66.7	1.3	8	19	13	68.4	1.6
H28　山口県	21	40	30	75.0	1.4	12	23	17	73.9	1.4	10	17	13	76.5	1.3
H29　山口県	13	29	22	75.9	1.7	5	12	9	75.0	1.8	10	17	13	76.5	1.3
製造業	5	14	12	85.7	2.4	3	8	7	87.5	2.3	3	6	5	83.3	1.7
非製造業	8	15	10	66.7	1.3	2	4	2	50.0	1.0	7	11	8	72.7	1.1

①－２　平成２９年３月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

２９年３月新規学卒者の平均初任給額は、「専門学校卒の技術系」、「大学卒の事務系」が平成２８年３月に比べ下がっているが、他は上昇している。なお、「短大卒；含高専の事務系」は該当がなかった。

（単位：人、円、％　H23以前の格差：東京＝100）

高　校　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H25　全　国	3,573	158,406	100.0	778	151,147	100.0
H26　全　国	3,577	158,468	100.0	780	151,799	100.0
H27　全　国	3,491	157,749	100.0	733	155,120	100.0
H28　全　国	3,382	160,303	100.0	773	155,608	100.0
H29　全　国	3,457	162,402	100.0	874	156,612	100.0
H25　山口県	83	156,723	98.9	13	155,931	103.2
H26　山口県	88	156,414	98.7	20	151,110	99.5
H27　山口県	87	156,081	98.9	34	155,041	99.9
H28　山口県	99	156,643	97.7	38	151,170	97.1
H29　山口県	81	158,727	97.7	13	152,893	97.6
製　造　業	50	156,601	97.6	2	150,055	95.6
非製造業	31	162,156	97.5	11	153,409	98.2

専門学校卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H25　全　国	786	167,750	100.0	199	164,833	100.0
H26　全　国	918	168,759	100.0	179	162,517	100.0
H27　全　国	925	171,374	100.0	199	167,903	100.0
H28　全　国	770	173,183	100.0	180	166,831	100.0
H29　全　国	796	176,028	100.0	179	171,125	100.0
H25　山口県	12	161,633	96.4	2	155,330	94.2
H26　山口県	11	151,482	89.8	4	162,850	100.2
H27　山口県	13	161,972	94.5	4	144,675	86.2
H28　山口県	9	163,767	94.6	5	161,908	97.0
H29　山口県	7	160,220	91.0	1	165,640	96.8
製　造　業	1	140,000	80.6			
非製造業	6	163,591	92.1	1	165,640	98.4

短大卒；含高専	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H25　全　国	227	173,081	100.0	147	167,886	100.0
H26　全　国	251	171,314	100.0	169	168,637	100.0
H27　全　国	208	172,504	100.0	168	168,289	100.0
H28　全　国	197	175,309	100.0	150	172,396	100.0
H29　全　国	247	175,323	100.0	144	171,517	100.0
H25　山口県	1	135,000	78.0	2	200,500	119.4
H26　山口県	3	174,333	101.8	3	169,030	100.2
H27　山口県	1	158,800	92.1	1	171,000	101.6
H28　山口県	4	167,150	95.3			
H29　山口県	2	173,750	99.1			
製　造　業						
非製造業	2	173,750	98.9			

大　学　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H25　全　国	1,631	193,863	100.0	1,531	191,354	100.0
H26　全　国	1,561	194,585	100.0	1,419	190,289	100.0
H27　全　国	1,453	194,502	100.0	1,424	192,247	100.0
H28　全　国	1,484	197,015	100.0	1,386	196,338	100.0
H29　全　国	1,625	199,399	100.0	1,283	195,292	100.0
H25　山口県	14	175,887	90.7	18	191,393	100.0
H26　山口県	12	187,739	96.5	15	180,365	94.8
H27　山口県	10	188,270	96.8	13	184,634	96.0
H28　山口県	17	191,670	97.3	13	194,268	98.9
H29　山口県	9	205,000	102.8	13	178,713	91.5
製　造　業	7	205,000	103.8	5	181,600	92.7
非製造業	2	205,000	101.9	8	176,909	90.8

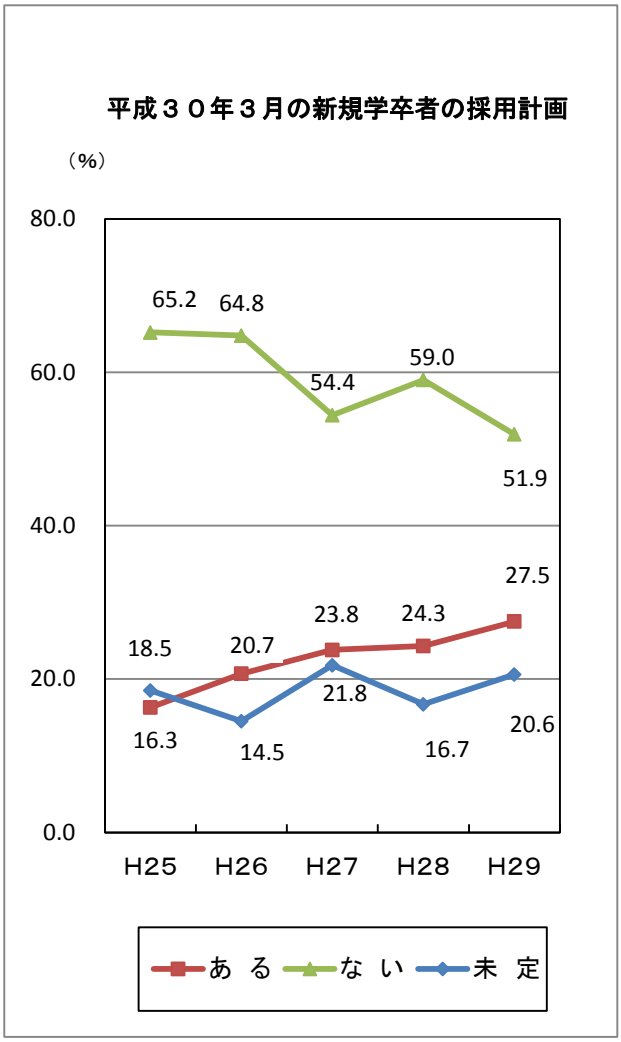
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

② 平成３０年３月新規学卒者の採用計画

平成３０年３月新規学卒者の採用計画は、山口県、全国とも「ない」が減少し、「ある」、「未定」が増加している。

（単位：％）

	ある	ない	未定
H25 全国	18.3	62.1	19.6
H26 全国	21.4	60.2	18.3
H27 全国	22.6	52.8	24.6
H28 全国	23.8	54.2	22.0
H29 全国	27.1	50.4	22.6
H25 山口県	16.3	65.2	18.5
H26 山口県	20.7	64.8	14.5
H27 山口県	23.8	54.4	21.8
H28 山口県	24.3	59.0	16.7
H29 山口県	27.5	51.9	20.6
1～9人	7.1	74.6	18.3
1～4人	4.9	85.2	9.8
5～9人	9.2	64.6	26.2
10～29人	24.4	51.1	24.4
10～20人	20.6	52.6	26.8
21～29人	34.2	47.4	18.4
30～99人	53.6	23.2	23.2
100～300人	89.5	10.5	
製造業計	27.1	50.7	22.2
食料品	23.8	61.9	14.3
繊維工業	25.0	50.0	25.0
木材・木製品	28.6	42.9	28.6
印刷・同関連	60.0	40.0	
窯業・土石	16.1	51.6	32.3
化学工業	50.0	50.0	
金属、同製品	22.2	48.1	29.6
機械器具	41.7	25.0	33.3
その他	33.3	55.6	11.1
非製造業計	27.8	52.7	19.5
情報通信業	75.0	25.0	
運輸業	12.5	81.3	6.3
建設業	37.8	36.5	25.7
総合工事業	42.9	31.4	25.7
職別工事業	20.0	46.7	33.3
設備工事業	41.7	37.5	20.8
卸・小売業	19.5	64.9	15.6
卸売業	26.7	60.0	13.3
小売業	14.9	68.1	17.0
サービス業	26.5	50.0	23.5
対事業所サービス業	14.3	57.1	28.6
対個人サービス業	29.6	48.1	22.2

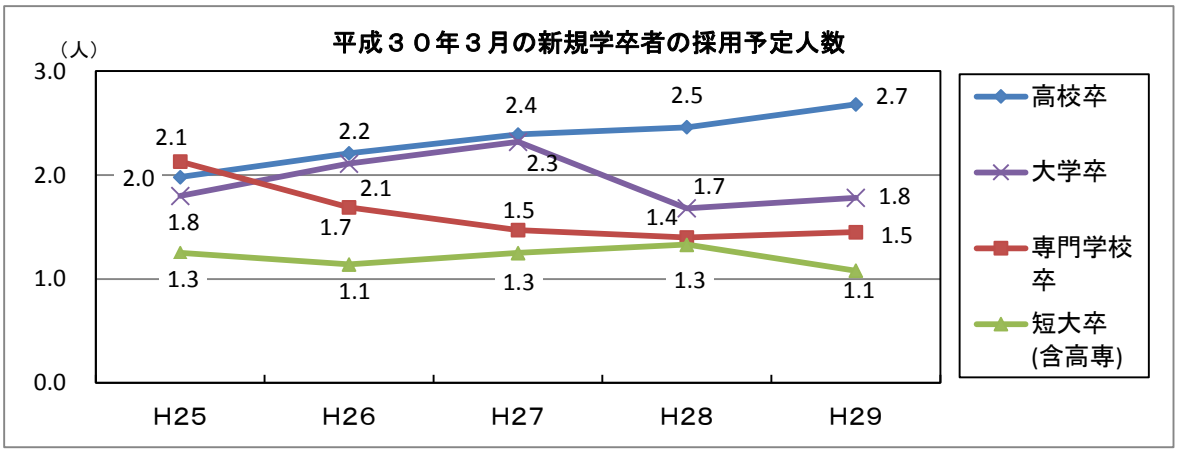


②－１　平成３０年３月新規学卒者の採用予定人数

平成３０年３月新規学卒者の採用予定人数は、「短大卒（含高専）」は減少したが、「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」は増加している。

（単位：人）

	平均採用予定人数			
	高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒
H25　全国	2.1	1.6	1.4	2.2
H26　全国	2.3	1.6	1.4	2.2
H27　全国	2.4	1.7	1.5	2.4
H28　全国	2.4	1.7	1.6	2.4
H29　全国	2.5	1.7	1.5	2.5
H25　山口県	2.0	2.1	1.3	1.8
H26　山口県	2.2	1.7	1.1	2.1
H27　山口県	2.4	1.5	1.3	2.3
H28　山口県	2.5	1.4	1.3	1.7
H29　山口県	2.7	1.5	1.1	1.8
1～9人	2.7	2.3	1.0	1.0
1～4人	1.5		1.0	1.0
5～9人	3.3	2.3	1.0	1.0
10～29人	1.7	1.2	1.0	1.4
10～20人	1.7	1.2	1.0	1.3
21～29人	1.7			1.7
30～99人	2.7	1.3	1.2	1.8
100～300人	4.4	2.0	1.0	2.2
製造業計	2.4	1.2	1.5	1.7
食料品	2.8	1.0	2.0	2.3
繊維工業	4.0			2.0
木材・木製品	3.0			1.0
印刷・同関連	2.5	1.0		1.7
窯業・土石	2.4	1.0	1.0	1.7
化学工業	1.0			1.0
金属、同製品	2.0	1.5		1.0
機械器具	1.8			2.0
その他	2.0			1.0
非製造業計	2.9	1.6	1.0	1.8
情報通信業		1.0	1.0	1.7
運輸業	2.0			2.0
建設業	2.9	1.3	1.0	2.0
総合工事業	2.9	1.3	1.0	1.8
職別工事業	3.0	1.0		
設備工事業	2.7	1.5	1.0	2.2
卸・小売業	1.8	2.0	1.0	1.8
卸売業	1.2		1.0	1.0
小売業	3.5	2.0		2.2
サービス業	4.9	2.0	1.0	1.8
対事業所サービス業	7.0			1.0
対個人サービス業	4.5	2.0	1.0	2.0



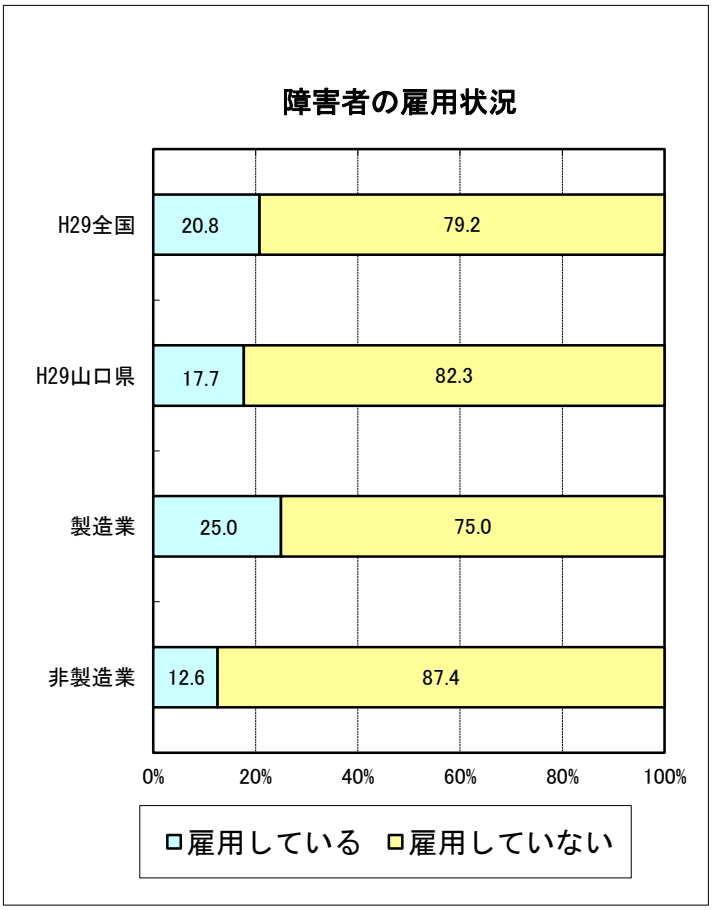
６　障害者雇用について

①　障害者の雇用状況

障害者の雇用状況は、「雇用している」が１７．７％で、全国の２０．８％に比べ３．１ポイント低い。

（単位：％）

	雇用している	雇用していない
H29　全国	20.8	79.2
H29　山口県	17.7	82.3
1 ～ 9人	4.0	96.0
1 ～ 4人	3.3	96.7
5 ～ 9人	4.6	95.4
10 ～ 29人	10.2	89.8
10 ～ 20人	5.1	94.9
21 ～ 29人	23.1	76.9
30 ～ 99人	40.6	59.4
100 ～ 300人	78.9	21.1
製造業計	25.0	75.0
食料品	23.8	76.2
繊維工業	25.0	75.0
木材・木製品	28.6	71.4
印刷・同関連	30.0	70.0
窯業・土石	19.4	80.6
化学工業		100.0
金属、同製品	33.3	66.7
機械器具	25.0	75.0
その他	22.2	77.8
非製造業計	12.6	87.4
情報通信業	25.0	75.0
運輸業	41.2	58.8
建設業	6.8	93.2
総合工事業	8.6	91.4
職別工事業		100.0
設備工事業	8.3	91.7
卸・小売業	11.5	88.5
卸売業	13.3	86.7
小売業	10.4	89.6
サービス業	11.8	88.2
対事業所サービス業	14.3	85.7
対個人サービス業	11.1	88.9

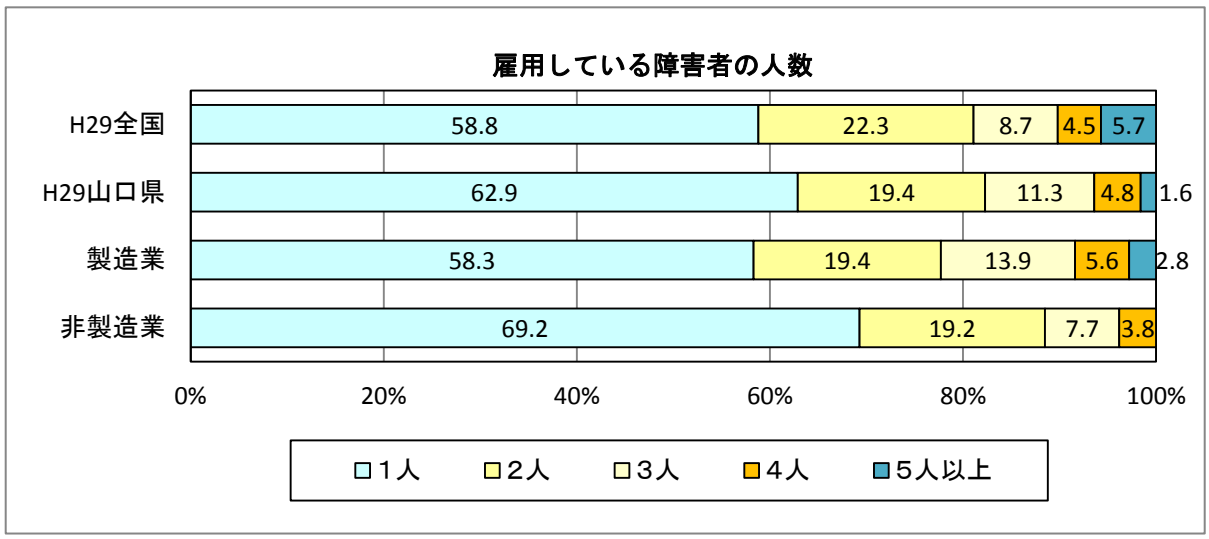


①－１　雇用している障害者の人数

雇用している障害者の人数は、山口県、全国とも「１人」が最も多い。

（単位：%）

	１人	２人	３人	４人	５人以上
H29　全国	58.8	22.3	8.7	4.5	5.7
H29　山口県	62.9	19.4	11.3	4.8	1.6
1 ～ 9人	80.0	20.0			
1 ～ 4人	100.0				
5 ～ 9人	66.7	33.3			
10 ～ 29人	71.4	21.4		7.1	
10 ～ 20人	100.0				
21 ～ 29人	55.6	33.3		11.1	
30 ～ 99人	71.4	17.9	7.1		3.6
100 ～ 300人	33.3	20.0	33.3	13.3	
製造業計	58.3	19.4	13.9	5.6	2.8
食料品	60.0	10.0	20.0	10.0	
繊維工業	100.0				
木材・木製品	100.0				
印刷・同関連		66.7		33.3	
窯業・土石	66.7		33.3		
化学工業					
金属、同製品	66.7	22.2	11.1		
機械器具	33.3	33.3			33.3
その他	50.0	50.0			
非製造業計	69.2	19.2	7.7	3.8	
情報通信業	100.0				
運輸業	71.4	14.3	14.3		
建設業	60.0	40.0			
総合工事業	100.0				
職別工事業					
設備工事業		100.0			
卸・小売業	88.9	11.1			
卸売業	100.0				
小売業	80.0	20.0			
サービス業	25.0	25.0	25.0	25.0	
対事業所サービス業				100.0	
対個人サービス業	33.3	33.3	33.3		

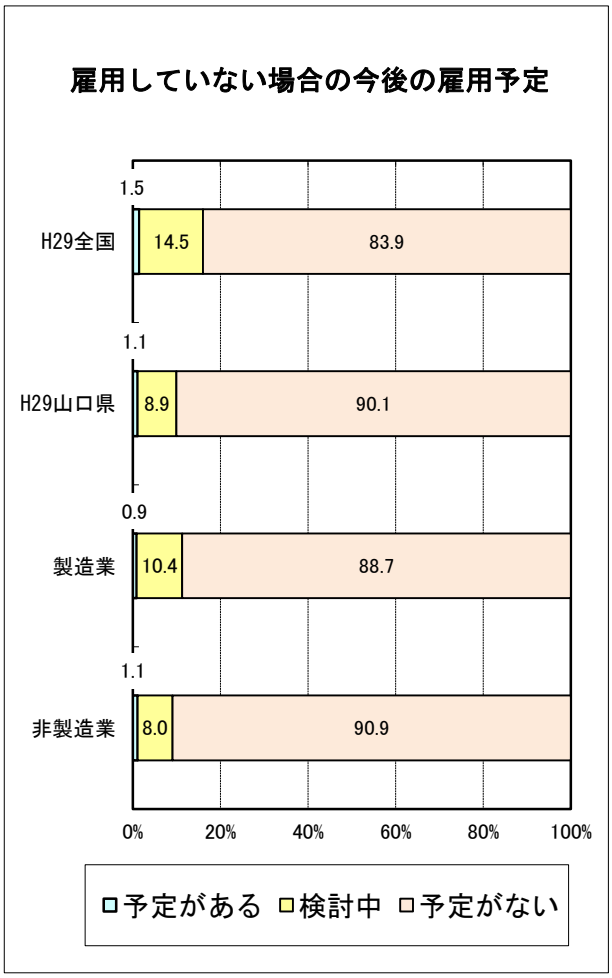


② 雇用していない場合の今後の雇用予定

雇用していない場合の今後の雇用予定は、山口県、全国とも「予定がない」が最も多い。

（単位：%）

	予定がある	検討中	予定がない
H29 全国	1.5	14.5	83.9
H29 山口県	1.1	8.9	90.1
1 ～ 9人	0.9	5.1	94.0
1 ～ 4人		3.6	96.4
5 ～ 9人	1.6	6.6	91.8
10 ～ 29人	0.8	9.8	89.3
10 ～ 20人	1.1	12.0	87.0
21 ～ 29人		3.3	96.7
30 ～ 99人	2.5	17.5	80.0
100 ～ 300人			100.0
製造業計	0.9	10.4	88.7
食料品		22.6	77.4
繊維工業		33.3	66.7
木材・木製品			100.0
印刷・同関連			100.0
窯業・土石	4.2	4.2	91.7
化学工業			100.0
金属、同製品		5.6	94.4
機械器具		11.1	88.9
その他			100.0
非製造業計	1.1	8.0	90.9
情報通信業		66.7	33.3
運輸業			100.0
建設業		9.0	91.0
総合工事業		10.0	90.0
職別工事業		13.3	86.7
設備工事業		4.5	95.5
卸・小売業	1.5	7.4	91.2
卸売業		3.8	96.2
小売業	2.4	9.5	88.1
サービス業	3.4	3.4	93.1
対事業所サービス業		16.7	83.3
対個人サービス業	4.3		95.7



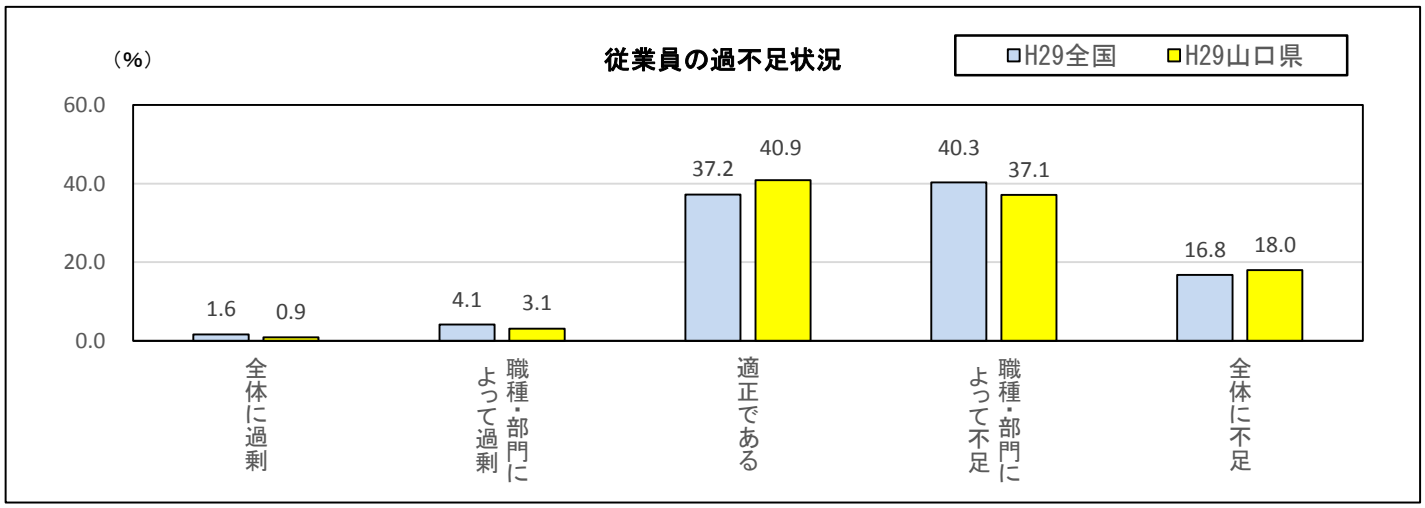
7 従業員の過不足状況について

① 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況は、全国は「職種・部門によって不足」が多く、山口県は「適正である」が多いが、「全体に不足」が１８．０％で全国の１６．８％を１．２ポイント上回っている。

（単位：％）

	全体に過剰	職種・部門によって過剰	適正である	職種・部門によって不足	全体に不足
H29 全国	1.6	4.1	37.2	40.3	16.8
H29 山口県	0.9	3.1	40.9	37.1	18.0
1 ～ 9人	1.6	0.8	64.0	18.4	15.2
1 ～ 4人		1.6	77.4	12.9	8.1
5 ～ 9人	3.2		50.8	23.8	22.2
10 ～ 29人	0.7	4.4	34.3	39.4	21.2
10 ～ 20人	1.0	6.1	33.7	39.8	19.4
21 ～ 29人			35.9	38.5	25.6
30 ～ 99人		5.8	23.2	52.2	18.8
100 ～ 300人				89.5	10.5
製造業計	0.7	4.2	41.5	40.1	13.4
食料品	2.4	2.4	43.9	31.7	19.5
繊維工業				25.0	75.0
木材・木製品			71.4	28.6	
印刷・同関連			40.0	60.0	
窯業・土石		10.0	46.7	33.3	10.0
化学工業				50.0	50.0
金属、同製品		3.7	33.3	48.1	14.8
機械器具		8.3	41.7	50.0	
その他			44.4	55.6	
非製造業計	1.0	2.4	40.4	35.1	21.2
情報通信業			25.0	25.0	50.0
運輸業			41.2	23.5	35.3
建設業			22.7	44.0	33.3
総合工事業			22.2	44.4	33.3
職別工事業			26.7	46.7	26.7
設備工事業			20.8	41.7	37.5
卸・小売業	2.6	5.1	57.7	26.9	7.7
卸売業		6.7	60.0	26.7	6.7
小売業	4.2	4.2	56.3	27.1	8.3
サービス業		2.9	41.2	41.2	14.7
対事業所サービス業			28.6	57.1	14.3
対個人サービス業		3.7	44.4	37.0	14.8

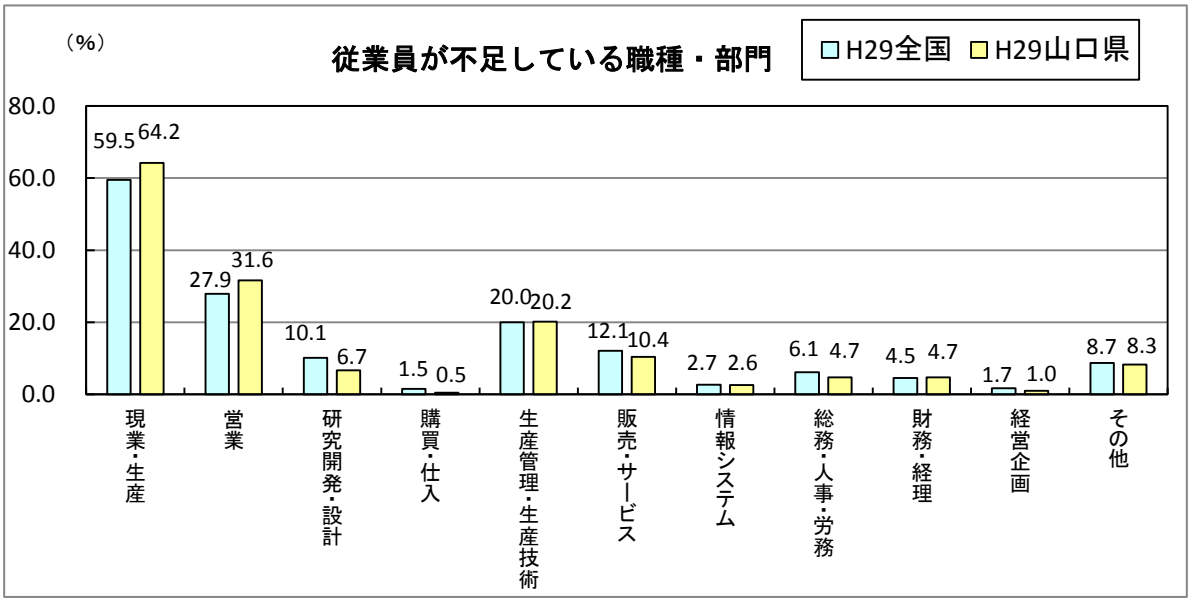


② 従業員が不足している職種・部門（複数回答）

従業員が不足している職種・部門は、山口県、全国とも「現業・生産」とする事業所が最も多く、次いで「営業」が多い。

（単位：%）

	現業・生産	営業	研究開発・設計	購買・仕入	生産管理・生産技術	販売・サービス	情報システム	総務・人事・労務	財務・経理	経営企画	その他
H29 全国	59.5	27.9	10.1	1.5	20.0	12.1	2.7	6.1	4.5	1.7	8.7
H29 山口県	64.2	31.6	6.7	0.5	20.2	10.4	2.6	4.7	4.7	1.0	8.3
1～9人	54.8	35.7	4.8		14.3	14.3			7.1		7.1
1～4人	30.8	53.8			7.7	15.4			15.4		7.7
5～9人	65.5	27.6	6.9		17.2	13.8			3.4		6.9
10～29人	66.3	26.5	6.0		21.7	6.0	2.4	3.6	2.4	1.2	10.8
10～20人	65.5	25.9	6.9		22.4	8.6	3.4	3.4	1.7	1.7	8.6
21～29人	68.0	28.0	4.0		20.0			4.0	4.0		16.0
30～99人	63.3	34.7	8.2		22.4	12.2	4.1	8.2	6.1	2.0	8.2
100～300人	78.9	36.8	10.5	5.3	21.1	15.8	5.3	10.5	5.3		
製造業計	76.3	28.9	11.8		19.7	3.9	1.3	2.6	3.9	1.3	3.9
食料品	85.7	33.3	9.5		9.5	14.3	4.8	4.8	9.5		4.8
繊維工業	75.0	25.0									
木材・木製品	100.0	50.0			50.0						
印刷・同関連	50.0	83.3	16.7		16.7						
窯業・土石	61.5	15.4	7.7		30.8				7.7	7.7	
化学工業	100.0				50.0						
金属、同製品	76.5	29.4	23.5		29.4						
機械器具	83.3		16.7		16.7			16.7			16.7
その他	80.0	20.0									20.0
非製造業計	56.4	33.3	3.4	0.9	20.5	14.5	3.4	6.0	5.1	0.9	11.1
情報通信業		33.3				33.3	100.0	66.7			
運輸業	80.0	20.0			10.0			10.0	10.0	10.0	20.0
建設業	79.3	22.4	6.9	1.7	34.5		1.7	3.4	1.7		10.3
総合工事業	85.7	10.7	7.1	3.6	21.4			3.6			10.7
職別工事業	72.7	27.3	9.1		27.3			9.1	9.1		9.1
設備工事業	73.7	36.8	5.3		57.9		5.3				10.5
卸・小売業	14.8	63.0			7.4	40.7		7.4	14.8		7.4
卸売業	20.0	50.0				30.0		10.0	20.0		10.0
小売業	11.8	70.6			11.8	47.1		5.9	11.8		5.9
サービス業	42.1	31.6			5.3	26.3					15.8
対事業所サービス業	80.0	20.0			20.0						20.0
対個人サービス業	28.6	35.7				35.7					14.3

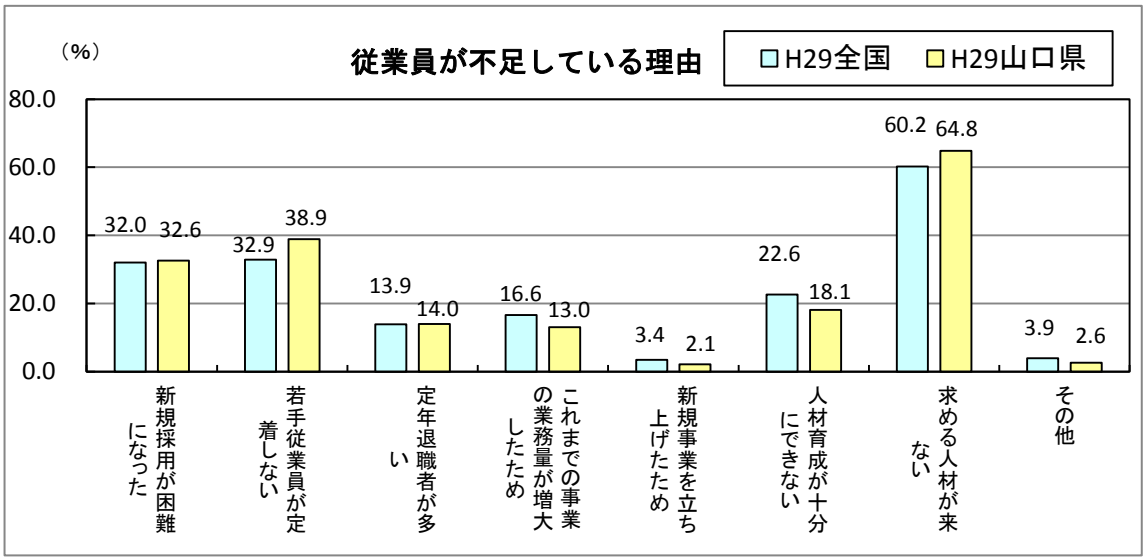


③　従業員が不足している理由（複数回答）

従業員が不足している理由は、山口県、全国とも「求める人材が来ない」が最も多く、次いで、「若手従業員が定着しない」が多い。

（単位：%）

	新規採用が困難になった	若手従業員が定着しない	定年退職者が多い	これまでの事業の業務量が増大したため	新規事業を立ち上げたため	人材育成が十分にできない	求める人材が来ない	その他
H29　全国	32.0	32.9	13.9	16.6	3.4	22.6	60.2	3.9
H29　山口県	32.6	38.9	14.0	13.0	2.1	18.1	64.8	2.6
1 ～ 9人	19.0	45.2	9.5	4.8		14.3	73.8	
1 ～ 4人	23.1	23.1		15.4		15.4	61.5	
5 ～ 9人	17.2	55.2	13.8			13.8	79.3	
10 ～ 29人	26.5	37.3	10.8	19.3	2.4	20.5	61.4	1.2
10 ～ 20人	24.1	46.6	13.8	12.1	1.7	24.1	65.5	
21 ～ 29人	32.0	16.0	4.0	36.0	4.0	12.0	52.0	4.0
30 ～ 99人	42.9	38.8	16.3	12.2	2.0	16.3	61.2	6.1
100 ～ 300人	63.2	31.6	31.6	5.3	5.3	21.1	68.4	5.3
製造業計	26.3	36.8	18.4	17.1	1.3	19.7	59.2	1.3
食料品	19.0	38.1	9.5	23.8		14.3	66.7	
繊維工業						25.0	75.0	
木材・木製品	50.0	100.0		50.0			50.0	
印刷・同関連	16.7	50.0	33.3		16.7	16.7	50.0	
窯業・土石	30.8	46.2	15.4			38.5	61.5	
化学工業	100.0			50.0				
金属、同製品	23.5	35.3	29.4	23.5		23.5	58.8	5.9
機械器具	33.3	33.3	16.7	33.3		16.7	50.0	
その他	40.0	20.0	40.0				60.0	
非製造業計	36.8	40.2	11.1	10.3	2.6	17.1	68.4	3.4
情報通信業	100.0			66.7			33.3	
運輸業	30.0			10.0		10.0	90.0	
建設業	36.2	50.0	13.8	10.3	3.4	24.1	62.1	3.4
総合工事業	42.9	50.0	14.3	3.6	3.6	25.0	71.4	3.6
職別工事業	9.1	63.6	18.2	9.1	9.1	9.1	36.4	
設備工事業	42.1	42.1	10.5	21.1		31.6	63.2	5.3
卸・小売業	37.0	37.0	11.1	11.1		18.5	70.4	7.4
卸売業	30.0	20.0	20.0	30.0		20.0	60.0	20.0
小売業	41.2	47.1	5.9			17.6	76.5	
サービス業	31.6	42.1	10.5		5.3		78.9	
対事業所サービス業	20.0	40.0					100.0	
対個人サービス業	35.7	42.9	14.3		7.1		71.4	

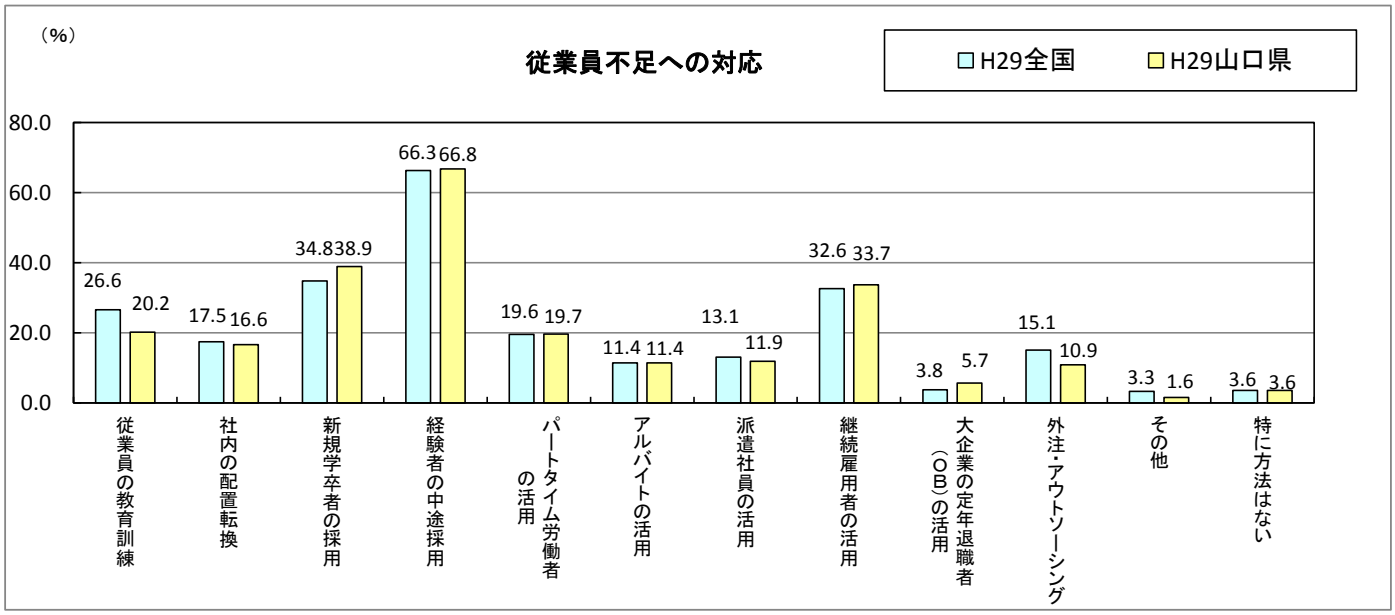


④　従業員不足への対応（複数回答）

従業員不足への対応は、山口県、全国とも「経験者の中途採用」が最も多く、次いで「新規学卒者の採用」、「継続雇用者の活用」が多い。

（単位：%）

	従業員の教育訓練	社内の配置転換	新規学卒者の採用	経験者の中途採用	パートタイム労働者の活用	アルバイトの活用	派遣社員の活用	継続雇用者の活用	大企業の定年退職者（OB）の活用	外注・アウトソーシング	その他	特に方法はない
H29 全国	26.6	17.5	34.8	66.3	19.6	11.4	13.1	32.6	3.8	15.1	3.3	3.6
H29 山口県	20.2	16.6	38.9	66.8	19.7	11.4	11.9	33.7	5.7	10.9	1.6	3.6
1～9人	9.5	7.1	21.4	57.1	19.0	23.8	11.9	21.4	4.8		2.4	9.5
1～4人			23.1	38.5	30.8	38.5		15.4				15.4
5～9人	13.8	10.3	20.7	65.5	13.8	17.2	17.2	24.1	6.9		3.4	6.9
10～29人	19.3	14.5	27.7	67.5	18.1	8.4	4.8	32.5	4.8	18.1	1.2	3.6
10～20人	24.1	13.8	24.1	72.4	15.5	5.2	6.9	37.9	5.2	22.4		1.7
21～29人	8.0	16.0	36.0	56.0	24.0	16.0		20.0	4.0	8.0	4.0	8.0
30～99人	26.5	22.4	61.2	71.4	26.5	10.2	20.4	44.9	10.2	8.2		
100～300人	31.6	31.6	68.4	73.7	10.5		21.1	36.8		10.5	5.3	
製造業計	18.4	18.4	39.5	60.5	31.6	11.8	13.2	28.9	1.3	6.6	1.3	5.3
食料品	23.8	14.3	42.9	47.6	66.7	19.0	14.3	19.0		4.8		
繊維工業	50.0		25.0	75.0	50.0							
木材・木製品			50.0	50.0			50.0					50.0
印刷・同関連		33.3	100.0	50.0	16.7			33.3				
窯業・土石	23.1	7.7	46.2	61.5	15.4		23.1	53.8	7.7	7.7		
化学工業					50.0	50.0						50.0
金属、同製品	11.8	29.4	17.6	70.6	5.9	23.5	5.9	23.5			5.9	11.8
機械器具	16.7	16.7	33.3	83.3	33.3			33.3		33.3		
その他	20.0	40.0	40.0	80.0	20.0		40.0	60.0		20.0		
非製造業計	21.4	15.4	38.5	70.9	12.0	11.1	11.1	36.8	8.5	13.7	1.7	2.6
情報通信業		33.3	100.0	66.7			33.3					
運輸業		40.0	20.0	60.0		10.0	10.0	30.0	10.0		10.0	
建設業	20.7	8.6	37.9	81.0	8.6	6.9	5.2	46.6	15.5	24.1		
総合工事業	21.4	3.6	39.3	89.3	10.7	10.7	10.7	57.1	14.3	25.0		
職別工事業	9.1	9.1	18.2	81.8	9.1			27.3	18.2	9.1		
設備工事業	26.3	15.8	47.4	68.4	5.3	5.3		42.1	15.8	31.6		
卸・小売業	29.6	18.5	40.7	59.3	25.9	25.9	14.8	25.9		7.4		7.4
卸売業	40.0	10.0	50.0	60.0	30.0	30.0	20.0	40.0		10.0		
小売業	23.5	23.5	35.3	58.8	23.5	23.5	11.8	17.6		5.9		11.8
サービス業	26.3	15.8	36.8	63.2	10.5	5.3	21.1	31.6			5.3	5.3
対事業所サービス業	60.0	40.0	40.0	60.0				60.0			20.0	
対個人サービス業	14.3	7.1	35.7	64.3	14.3	7.1	28.6	21.4				7.1



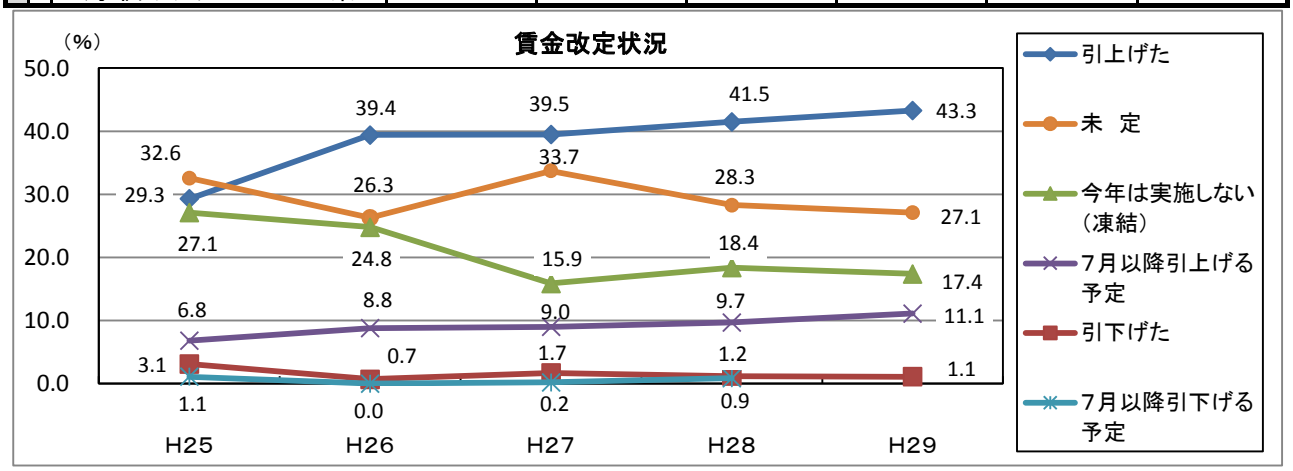
８　賃金改定について

①　平成２９年１月１日から７月１日までの賃金改定状況

平成２９年１月１日から７月１日（調査時点）までの賃金改定状況は、「引上げた」、「７月以降引上げる予定」が平成２８年度に比べ増加している。「引下げた」、「今年は実施しない（凍結）」、「未定」はともに減少している。

（単位：％）

	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未　定
H25　全国	35.2	1.9	23.1	7.1	0.7	32.0
H26　全国	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
H27　全国	44.3	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9
H28　全国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
H29　全国	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
H25　山口県	29.3	3.1	27.1	6.8	1.1	32.6
H26　山口県	39.4	0.7	24.8	8.8	0.0	26.3
H27　山口県	39.5	1.7	15.9	9.0	0.2	33.7
H28　山口県	41.5	1.2	18.4	9.7	0.9	28.3
H29　山口県	43.3	1.1	17.4	11.1		27.1
1～9人	25.4	1.6	34.1	4.8		34.1
1～4人	14.8	3.3	36.1	3.3		42.6
5～9人	35.4		32.3	6.2		26.2
10～29人	43.1	0.7	9.5	14.6		32.1
10～20人	40.2	1.0	9.3	16.5		33.0
21～29人	50.0		10.0	10.0		30.0
30～99人	71.0	1.4	5.8	14.5		7.2
100～300人	63.2		5.3	15.8		15.8
製造業計	49.3		14.6	11.1		25.0
食料品	45.2		14.3	2.4		38.1
繊維工業				50.0		50.0
木材・木製品	28.6		28.6	42.9		
印刷・同関連	30.0			20.0		50.0
窯業・土石	64.5		16.1	6.5		12.9
化学工業	50.0					50.0
金属、同製品	51.9		22.2	11.1		14.8
機械器具	50.0		8.3	16.7		25.0
その他	66.7		11.1	11.1		11.1
非製造業計	39.1	1.9	19.3	11.1		28.5
情報通信業	75.0		25.0			
運輸業	23.5		23.5	5.9		47.1
建設業	39.7		19.2	17.8		23.3
総合工事業	29.4		23.5	23.5		23.5
職別工事業	53.3		13.3	20.0		13.3
設備工事業	45.8		16.7	8.3		29.2
卸・小売業	41.0	5.1	23.1	5.1		25.6
卸売業	46.7	6.7	10.0	6.7		30.0
小売業	37.5	4.2	31.3	4.2		22.9
サービス業	37.1		8.6	14.3		40.0
対事業所サービス業	42.9			42.9		14.3
対個人サービス業	35.7		10.7	7.1		46.4

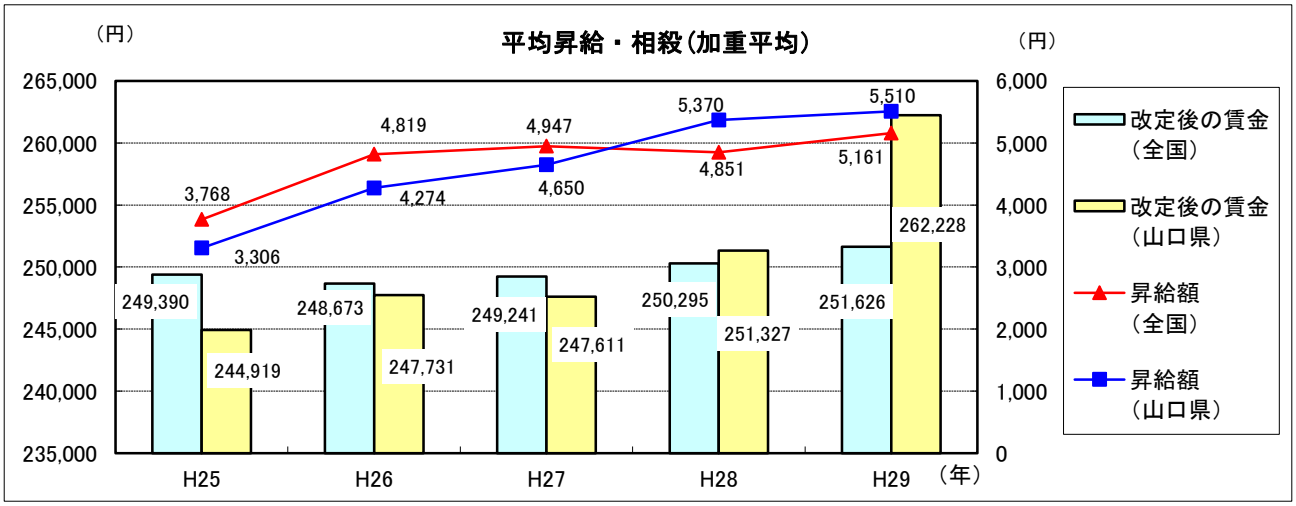


①－１　平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は５，５１０円で、平成２８年度の昇給額５，３７０円よりも１４０円の上昇しており、上昇傾向である。また、全国の５，１６１円より３４９円上回っている。

（単位：人、円、％　H23以前の格差：東京＝100）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H25　全国	239,681	245,622	249,390	3,768	1.5	100.0
H26　全国	245,507	243,854	248,673	4,819	2.0	100.0
H27　全国	240,761	244,294	249,241	4,947	2.0	100.0
H28　全国	243,404	245,444	250,295	4,851	2.0	100.0
H29　全国	256,874	246,465	251,626	5,161	2.1	100.0
H25　山口県	4,197	241,613	244,919	3,306	1.4	87.7
H26　山口県	4,334	243,457	247,731	4,274	1.8	88.7
H27　山口県	4,841	242,961	247,611	4,650	1.9	94.0
H28　山口県	4,476	245,957	251,327	5,370	2.2	110.7
H29　山口県	4,098	256,718	262,228	5,510	2.2	106.8
1～9人	190	245,841	249,975	4,134	1.7	75.5
1～4人	35	234,909	239,612	4,703	2.0	111.1
5～9人	155	248,310	252,315	4,005	1.6	69.0
10～29人	783	249,902	255,466	5,564	2.2	96.2
10～20人	388	251,351	257,043	5,692	2.3	100.8
21～29人	395	248,478	253,916	5,438	2.2	91.3
30～99人	1,916	251,669	256,474	4,805	1.9	89.9
100～300人	1,209	270,844	277,653	6,809	2.5	145.2
製造業計	1,980	235,116	241,103	5,987	2.6	124.7
食料品	372	195,949	202,610	6,661	3.4	143.2
繊維工業						
木材・木製品	105	195,679	200,080	4,401	2.3	89.6
印刷・同関連	8	244,875	257,813	12,938	5.3	335.1
窯業・土石	513	259,054	263,859	4,805	1.9	110.9
化学工業	14	184,760	188,795	4,035	2.2	70.4
金属、同製品	535	236,661	243,679	7,018	3.0	135.8
機械器具	256	243,196	246,226	3,030	1.3	60.3
その他	177	258,636	268,576	9,940	3.8	218.4
非製造業計	2,118	276,913	281,977	5,064	1.8	89.1
情報通信業	80	270,522	275,489	4,967	1.8	87.6
運輸業	237	240,543	244,896	4,353	1.8	119.7
建設業	1,030	294,560	301,372	6,812	2.3	90.6
総合工事業	456	325,589	333,324	7,735	2.4	104.6
職別工事業	79	275,419	281,562	6,143	2.2	73.9
設備工事業	495	269,030	275,099	6,069	2.3	83.5
卸・小売業	565	272,205	275,541	3,336	1.2	68.5
卸売業	247	301,108	304,568	3,460	1.2	69.1
小売業	318	249,756	252,994	3,238	1.3	71.6
サービス業	206	245,915	247,833	1,918	0.8	33.6
対事業所サービス業	22	337,037	341,402	4,365	1.3	74.4
対個人サービス業	184	235,020	236,646	1,626	0.7	30.0

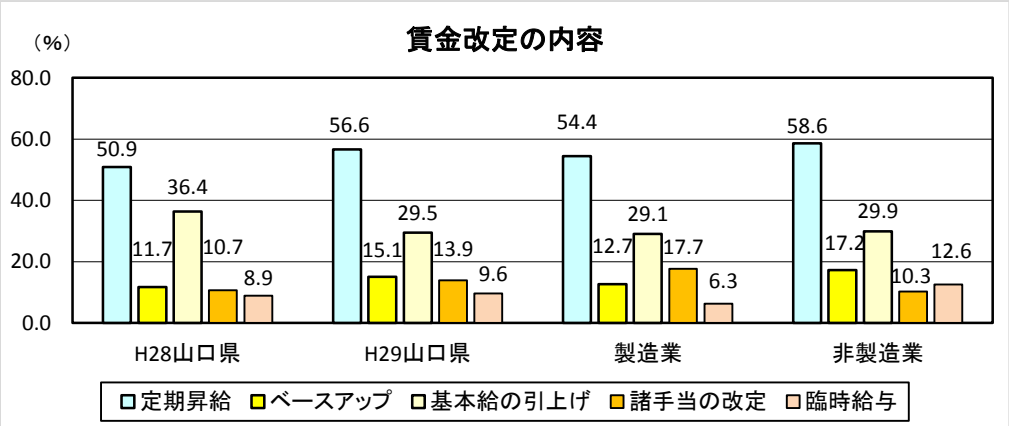


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が最も多いが、平成２８年度に比べ「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」の割合が減り、「定期昇給」、「ベースアップ」、「諸手当の改定」、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」の割合が増えている。

（単位：%）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
H27 全国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8
H28 全国	52.1	14.2	37.8	14.4	8.9
H29 全国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4
H27 山口県	51.4	13.3	36.4	13.9	6.9
H28 山口県	50.9	11.7	36.4	10.7	8.9
H29 山口県	56.6	15.1	29.5	13.9	9.6
1～9人	38.7	16.1	41.9	6.5	9.7
1～4人	55.6	22.2	22.2		
5～9人	31.8	13.6	50.0	9.1	13.6
10～29人	51.5	14.7	30.9	16.2	11.8
10～20人	48.9	19.1	31.9	19.1	12.8
21～29人	57.1	4.8	28.6	9.5	9.5
30～99人	68.5	13.0	22.2	14.8	7.4
100～300人	76.9	23.1	23.1	15.4	7.7
製造業計	54.4	12.7	29.1	17.7	6.3
食料品	58.8	17.6	29.4	17.6	5.9
繊維工業	50.0			50.0	
木材・木製品	40.0		40.0		20.0
印刷・同関連	40.0		40.0	40.0	
窯業・土石	57.9	10.5	31.6	21.1	5.3
化学工業					100.0
金属、同製品	64.7	17.6	23.5	11.8	
機械器具	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3
その他	50.0	16.7	33.3	16.7	
非製造業計	58.6	17.2	29.9	10.3	12.6
情報通信業	100.0	33.3			
運輸業	80.0			20.0	
建設業	47.2	19.4	41.7	11.1	25.0
総合工事業	43.8	12.5	50.0	12.5	25.0
職別工事業	33.3	11.1	55.6	11.1	44.4
設備工事業	63.6	36.4	18.2	9.1	9.1
卸・小売業	62.1	17.2	24.1	13.8	3.4
卸売業	60.0	13.3	26.7	13.3	
小売業	64.3	21.4	21.4	14.3	7.1
サービス業	64.3	14.3	28.6		7.1
対事業所サービス業	40.0	20.0	40.0		20.0
対個人サービス業	77.8	11.1	22.2		

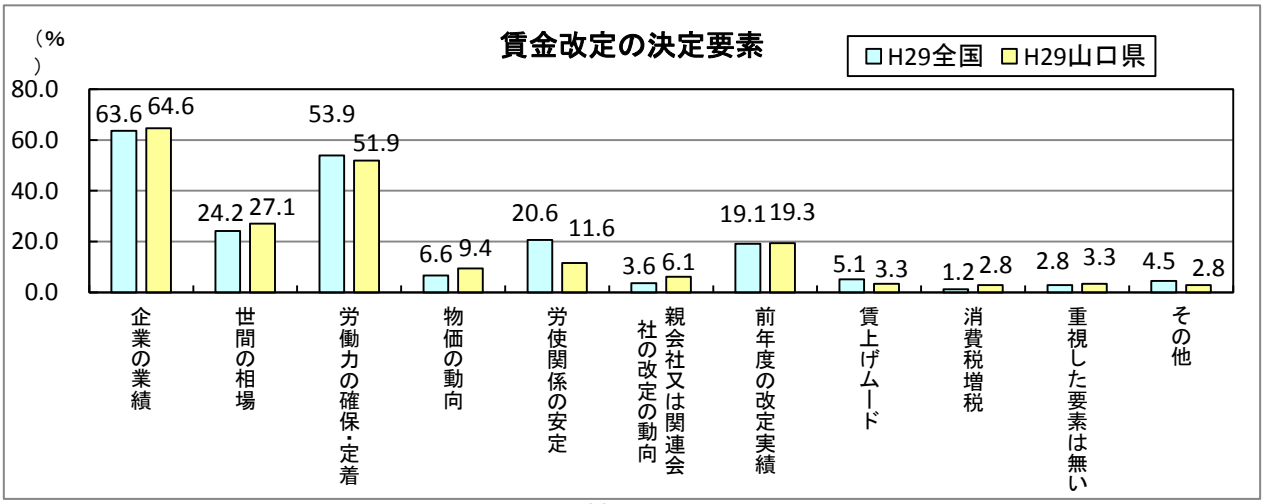


③　賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、山口県、全国ともに「企業の業績」を重視しているが、平成２８年度に比べ「労働力の確保・定着」、「世間の相場」が増加している。

（単位：%）

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は無い	その他
H27　全国	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6
H28　全国	66.4	22.7	50.5	7.8	20.1	3.8	19.0	5.6	3.4	2.4	5.2
H29　全国	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
H27　山口県	69.1	20.7	50.0	11.2	17.0	5.3	17.6	8.0	10.6	2.1	4.8
H28　山口県	67.3	20.6	44.9	7.0	12.6	5.1	16.8	5.1	0.9	2.3	2.3
H29　山口県	64.6	27.1	51.9	9.4	11.6	6.1	19.3	3.3	2.8	3.3	2.8
1～9人	61.8	23.5	38.2	14.7	14.7	5.9	14.7	8.8	5.9		
1～4人	62.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5		
5～9人	61.5	23.1	46.2	11.5	15.4	3.8	11.5	7.7	3.8		
10～29人	62.7	22.7	57.3	10.7	12.0	5.3	25.3	4.0	4.0	4.0	2.7
10～20人	64.8	14.8	57.4	9.3	13.0	5.6	25.9	1.9	5.6	1.9	1.9
21～29人	57.1	42.9	57.1	14.3	9.5	4.8	23.8	9.5		9.5	4.8
30～99人	70.2	29.8	45.6	7.0	12.3	3.5	15.8			5.3	5.3
100～300人	60.0	46.7	80.0			20.0	13.3				
製造業計	64.7	24.7	56.5	5.9	11.8	5.9	14.1	3.5		4.7	2.4
食料品	60.0	25.0	70.0	5.0	15.0	5.0	5.0				
繊維工業	100.0		100.0								
木材・木製品	60.0	20.0	60.0		20.0		20.0	40.0			
印刷・同関連	20.0	20.0	40.0		20.0					40.0	
窯業・土石	54.5	18.2	45.5	9.1	9.1	4.5	27.3			4.5	4.5
化学工業	100.0		100.0								
金属、同製品	70.6	29.4	58.8	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9		5.9	5.9
機械器具	83.3	33.3	50.0		16.7		33.3				
その他	100.0	42.9	42.9	14.3		14.3					
非製造業計	64.6	29.2	47.9	12.5	11.5	6.3	24.0	3.1	5.2	2.1	3.1
情報通信業	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3		66.7				
運輸業	80.0	20.0	20.0			20.0					
建設業	69.2	33.3	53.8	15.4	7.7	5.1	25.6	2.6	10.3		2.6
総合工事業	83.3	16.7	44.4	5.6	5.6		38.9		5.6		5.6
職別工事業	60.0	30.0	80.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	20.0		
設備工事業	54.5	63.6	45.5	27.3		9.1	18.2		9.1		
卸・小売業	54.8	25.8	45.2	12.9	19.4	9.7	25.8	3.2		3.2	6.5
卸売業	46.7	26.7	46.7	26.7	26.7	20.0	20.0	6.7		6.7	13.3
小売業	62.5	25.0	43.8		12.5		31.3				
サービス業	66.7	27.8	44.4	5.6	5.6		16.7	5.6	5.6	5.6	
対事業所サービス業	83.3	33.3	33.3								
対個人サービス業	58.3	25.0	50.0	8.3	8.3		25.0	8.3	8.3	8.3	



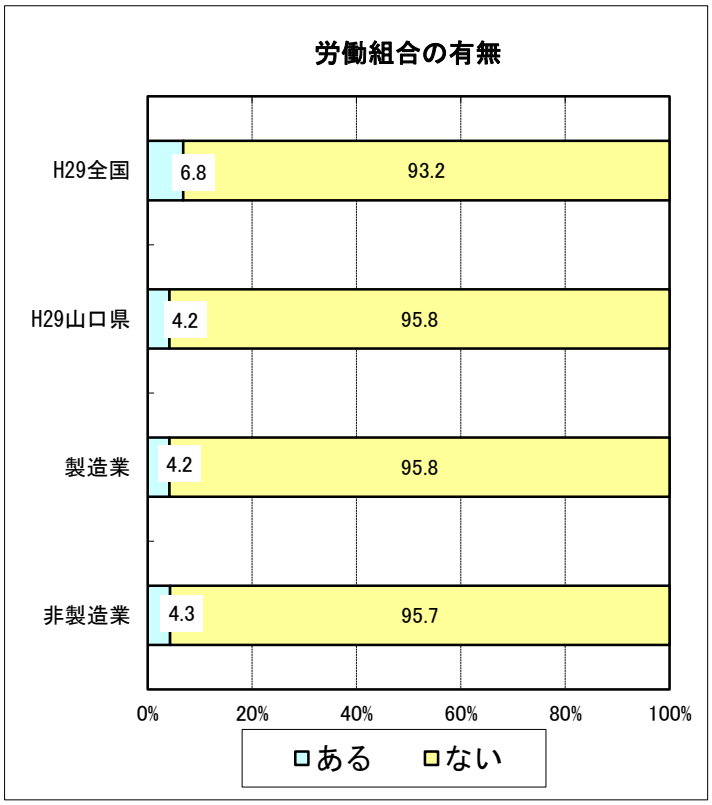
９　労働組合について

①　労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が４．２％で、全国の６．８％より２．６ポイント低い組織率となっている。また平成２８年度に比べ１．０ポイント減少している。

（単位：％）

	ある	ない
H25　全国	7.3	92.7
H26　全国	6.6	93.4
H27　全国	6.6	93.4
H28　全国	6.6	93.4
H29　全国	6.8	93.2
H25　山口県	3.9	96.1
H26　山口県	4.4	95.6
H27　山口県	5.4	94.6
H28　山口県	5.2	94.8
H29　山口県	4.2	95.8
1 ～ 9人	3.9	96.1
1 ～ 4人	1.6	98.4
5 ～ 9人	6.2	93.8
10 ～ 29人	2.2	97.8
10 ～ 20人	1.0	99.0
21 ～ 29人	5.0	95.0
30 ～ 99人	2.9	97.1
100 ～ 300人	26.3	73.7
製造業計	4.2	95.8
食料品	2.4	97.6
繊維工業		100.0
木材・木製品	14.3	85.7
印刷・同関連	10.0	90.0
窯業・土石	3.2	96.8
化学工業		100.0
金属、同製品	7.4	92.6
機械器具		100.0
その他		100.0
非製造業計	4.3	95.7
情報通信業		100.0
運輸業	11.8	88.2
建設業	4.0	96.0
総合工事業		100.0
職別工事業	6.7	93.3
設備工事業	8.3	91.7
卸・小売業	3.8	96.2
卸売業	3.2	96.8
小売業	4.2	95.8
サービス業	2.9	97.1
対事業所サービス業		100.0
対個人サービス業	3.6	96.4



Ⅲ　参考資料

平成２９年度中小企業労働事情実態調査票

（都道府県コード）	（事業所コード）	（地域コード）
3 5		

（左欄は記入しないで下さい。）

平成 29 年 6 月　秘

平成 29 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 29 年 7 月 1 日　　調査締切：平成 29 年 7 月 14 日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り**7 月 1 日現在**でご記入下さい。

◇お問い合わせ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7 月 14 日まで**にご返送下さい。

山口県中小企業団体中央会　連携支援第一課　（担当：洗川）
〒 753-0074　山口市中央 4 丁目 5 番 16 号　山口県商工会館内
電話 083-922-2606　FAX 083-925-1860

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　－　）	電話番号	－　－
		FAX 番号	－　－
業　種 （**最も売上高の多い事業の業種の番号を右の 1．～19．の中から 1 つだけ下の太枠内に**ご記入下さい）	1．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2．繊維工業 3．木材・木製品、家具・装備品製造業 4．印刷・同関連業 5．窯業・土石製品製造業 6．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10．情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業） 11．運輸業	12．総合工事業 13．職別工事業（設備工事業を除く） 14．設備工事業 15．卸売業 16．小売業 17．対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等） 18．対個人サービス業 19．その他（具体的に：　　）	

設問 1）従業員数についてお答え下さい。

①平成 29 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入のうえ、前年に比べて「増加＝増」「変わらない＝不変」「減少＝減」のいずれかに○印をおつけ下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

（うち常用労働者）

	常用労働者数
男性	人
前年比	増・不変・減
女性	人
前年比	増・不変・減

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1 日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または 1 日の所定労働時間は同じでも 1 週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または 1 ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または 1 ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5 月、6 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問２）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は１年前と比べていかがですか。（１つだけに○）

１．良　い	２．変わらない	３．悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（１つだけに○）

１．強化拡大	２．現状維持	３．縮　小	４．廃　止	５．その他（　　）

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（３つ以内に○）

１．労働力不足（量の不足）	２．人材不足（質の不足）	３．労働力の過剰
４．人件費の増大	５．販売不振・受注の減少	６．製品開発力・販売力の不足
７．同業他社との競争激化	８．原材料・仕入品の高騰	９．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（３つ以内に○）

１．製品・サービスの独自性	２．技術力・製品開発力	３．生産技術・生産管理能力
４．営業力・マーケティング力	５．製品・サービスの企画力・提案力	６．製品の品質・精度の高さ
７．顧客への納品・サービスの速さ	８．企業・製品のブランド力	９．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

設問３）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。（１つだけに○）

１．38 時間以下	２．38 時間超 40 時間未満	３．40 時間	４．40 時間超 44 時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成 28 年の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。（小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　月平均残業時間　１．［　　］時間　　２．な　し

設問４）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成 28 年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。（付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　平均付与日数　［　　］日　　従業員１人当たり　平均取得日数　［　　］日

（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

設問５）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成 29 年３月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。（１つだけに○）

１．あった	２．なかった

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答え下さい。

⇩

①－１平成 29 年３月新規学卒者（採用及び採用予定）についてご記入下さい。

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成 29 年６月支給額）
高校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
専門学校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（平成 29 年６月支給額）
短大卒（含高専）	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
大学卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

〔注〕(1) 平成 29 年６月の１ヵ月間に支給した１人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（２年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成30年３月の新規学卒者の採用計画はありますか。（１つだけに○）

１．ある	２．ない	３．未定

※１．に○をした事業所は②－１の質問にお答え下さい。

⇩

②－１　学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

１．高校卒 □□人	２．専門学校卒 □□人	３．短大卒（含高専） □□人	４．大学卒 □□人

設問６）障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。（１つだけに○）

１．障害者を雇用している	２．障害者を雇用していない

※１．に○をした事業所は①－１の質問にお答えください。

⇩

①－１雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

雇用人数（合計）	（内訳）			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
人	人	人	人	人

※２．に○をした事業所は①－２の質問にお答えください。

⇩

①－２現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。
（１つだけに○）

１．雇用する予定がある

２．雇用を検討中である

３．雇用する予定はない

設問７）従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。（１つだけに○）

１．全体に過剰である	２．職種・部門によって過剰である	３．適正である
４．職種・部門によって不足している	５．全体に不足している	

※４．５．に○をした事業所は下記の②、③、④の質問にお答えください。

⇩

②どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。（３つまでに○）

１．現業・生産	２．営業	３．研究開発・設計	４．購買・仕入
５．生産管理・生産技術	６．販売・サービス	７．情報システム	８．総務・人事・労務
９．財務・経理	10．経営企画	11．その他（　　）	

③従業員が不足しているのはどのような理由ですか。（該当するものすべてに○）

１．新規採用が困難になった	２．若手従業員が定着しない	３．定年退職者が多い
４．これまでの事業の業務量が増大したため	５．新規事業を立ち上げたため	６．人材育成が十分にできない
７．求める人材が来ない	８．その他（　　）	

④従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。（該当するものすべてに○）

１．従業員の教育訓練	２．社内の配置転換	３．新規学卒者の採用	４．経験者の中途採用
５．パートタイム労働者の活用	６．アルバイトの活用	７．派遣社員の活用	８．継続雇用者の活用
９．大企業の定年退職者（ＯＢ）の活用	10．外注・アウトソーシング	11．その他（　　）	
12．特に方法はない			

設問８）賃金改定についてお答え下さい。

①平成29年１月１日から７月１日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（１つだけに○）

１．引上げた	２．引下げた	３．今年は実施しない（凍結）
４．７月以降引上げる予定	５．７月以降引下げる予定	６．未　定

※１．～３．に○をした事業所は下記の①－１へ

⇩

①－１　賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員１人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員１人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
人	円	円	円

〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
- 「１．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
- 「２．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
- 「３．今年は実施しない（凍結）」事業所は、（B）－（A）が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「０」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（１ページ目の設問１の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - 所定内賃金
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

※１．または４．に○をした事業所及び臨時給与を引上げた（７月以降引上げ予定）事業所のみお答え下さい。

⇩

②賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容についてお答え下さい。（該当するものすべてに○）

１．定期昇給	２．ベースアップ	３．基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
４．諸手当の改定	５．臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するものすべてに○）

１．企業の業績	２．世間相場	３．労働力の確保・定着	４．物価の動向	５．労使関係の安定
６．親会社又は関連会社の改定の動向	７．前年度の改定実績	８．賃上げムード	９．消費税増税	
10．重視した要素はない	11．その他（　　）			

設問９）労働組合の有無についてお答え下さい。（１つだけに○）

１．ある	２．ない

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、７月14日までにご返送下さい。

平成２９年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成２９年１０月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号山口県商工会館内
電話 083-922-2606　　FAX 083-925-1860
http://axis.or.jp/